

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成28年9月29日

【事業年度】 第7期(自平成27年7月1日至平成28年6月30日)

【会社名】 株式会社エンビプロ・ホールディングス

【英訳名】 ENVI PRO HOLDINGS Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐野 富和

【本店の所在の場所】 静岡県富士宮市山宮3507番地の19

【電話番号】 0544-58-0521(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営企画部長 竹川 直希

【最寄りの連絡場所】 静岡県富士宮市山宮3507番地の19

【電話番号】 0544-58-0521(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営企画部長 竹川 直希

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期
決算年月	平成24年6月	平成25年6月	平成26年6月	平成27年6月	平成28年6月
売上高 (千円)	32,880,999	37,969,546	35,786,382	32,538,454	29,130,578
経常利益 (千円)	34,105	892,788	726,040	1,001,281	853,110
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失( ) (千円)	97,708	863,995	551,619	685,430	629,099
包括利益 (千円)	97,289	884,961	555,212	717,549	565,860
純資産額 (千円)	4,592,558	5,515,196	7,268,331	7,928,154	8,293,283
総資産額 (千円)	11,834,843	12,001,981	13,090,704	14,464,408	15,027,240
1株当たり純資産額 (円)	973.74	1,166.04	1,095.38	1,191.29	1,241.42
1株当たり当期純利益金額又 は当期純損失金額( ) (円)	21.23	187.74	91.80	105.99	97.26
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)			90.66	104.12	94.46
自己資本比率 (%)	37.9	44.7	54.1	53.3	53.4
自己資本利益率 (%)		17.5	8.9	9.3	8.0
株価収益率 (倍)			6.1	6.7	5.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	265,999	1,414,635	187,082	1,462,955	2,534,932
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,014,077	584,510	567,855	1,685,768	1,044,459
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	161,365	1,002,899	423,072	408,259	33,678
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,345,729	1,213,277	1,246,176	1,441,760	2,852,568
従業員数 〔ほか、平均臨時雇用人員〕 (名)	248 〔91〕	242 〔89〕	268 〔93〕	294 〔91〕	361 〔101〕

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第4期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり期中平均株価が把握できないため、また第3期は1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

3. 株価収益率は、第4期までは当社株式が非上場であるため記載しておりません。

4. 第3期の自己資本利益率については、親会社株主に帰属する当期純損失が計上されているため記載しておりません。

5. 従業員数は就業人員数であり、〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員を記載しております。

なお、臨時従業員には、契約社員、嘱託契約の従業員、パートタイマー及びアルバイトを含み、派遣社員を除いております。

6. 当社は、平成25年7月1日付で株式1株につき30株の株式分割を行っておりますが、第3期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額を算定しております。

7. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益又は当期純損失」を「親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失」としております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期
決算年月	平成24年6月	平成25年6月	平成26年6月	平成27年6月	平成28年6月
営業収益 (千円)	507,603	559,853	743,280	853,657	819,943
経常利益 (千円)	51,321	105,559	239,219	340,044	272,613
当期純利益又は 当期純損失( ) (千円)	37,147	166,362	214,824	313,252	256,600
資本金 (千円)	100,000	100,000	703,146	704,994	704,994
発行済株式総数 (株)	153,400	153,400	6,465,000	6,468,540	6,468,540
純資産額 (千円)	3,868,551	4,072,592	5,485,338	5,740,865	5,873,061
総資産額 (千円)	4,603,384	4,427,594	5,767,736	5,881,828	6,777,667
1株当たり純資産額 (円)	816.42	852.57	819.59	853.15	867.82
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	( )	300.00 ( )	15.00 ( )	25.00 ( )	25.00 ( )
1株当たり当期純利益金 額又は当期純損失金額( ) (円)	8.07	36.15	35.75	48.44	39.67
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)			35.31	47.59	38.53
自己資本比率 (%)	81.6	88.6	91.9	93.8	82.8
自己資本利益率 (%)		4.3	4.7	5.8	4.6
株価収益率 (倍)			15.7	14.7	14.0
配当性向 (%)		27.7	42.0	51.6	63.0
従業員数 〔ほか、平均臨時雇用人員〕 (名)	20 〔1〕	20 〔2〕	21 〔3〕	22 〔2〕	27 〔3〕

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 第4期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり期中平均株価が把握できないため、また第3期は1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

3. 株価収益率は、第4期までは当社株式が非上場であるため記載しておりません。

4. 第3期の自己資本利益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

5. 第5期の1株当たり配当額15円には、東京証券取引所市場第二部上場記念配当5円を含んでおります。

6. 従業員数は就業人員数であり、〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員を記載しております。

なお、臨時従業員には、契約社員、嘱託契約の従業員、パートタイマー及びアルバイトを含み、派遣社員を除いております。

7. 当社は、平成25年7月1日付で株式1株につき30株の株式分割を行っておりますが、第3期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額を算定しております。

## 2 【沿革】

(当社設立以前の沿革)

当社グループの前身は昭和25年3月、佐野勝喜(当社代表取締役社長 佐野富和の実父)が静岡県富士宮市淀川町に鉄スクラップ問屋として佐野マルカ商店を創業したことに始まります。

その後、経営基盤の強化を目的として昭和53年7月1日資本金2,000万円で株式会社に改組したのが、株式会社佐野マルカ商店(現：株式会社エコネコル)設立の経緯であります。

同社設立以後の経緯は、次のとおりであります。

年月	概要
昭和53年7月	資本金2,000万円で株式会社佐野マルカ商店に改組。
平成元年1月	静岡県富士宮市山宮に本社を移転。
平成4年8月	静岡県富士宮市山宮にて貿易事業を開始。
10月	本社工場に大型シュレッダー設備を導入。
平成7年7月	静岡県富士宮市に鉄スクラップ在庫ヤード設置。
平成9年10月	静岡県富士宮市山宮に非鉄工場設置。
平成10年5月	静岡県富士宮市山宮にて自動車リサイクル事業を開始。
平成12年4月	株式会社富士通ゼネラルとの合併により静岡県富士宮市山宮に株式会社富士エコサイクルを設立。 (平成22年2月に浜松市に移転)
7月	株式会社佐野マルカ商店から株式会社佐野マルカに商号変更。
11月	新潟県上越市に鉄スクラップ在庫ヤード設置。
平成13年4月	株式会社富士エコサイクルにて静岡県富士宮市山宮に家電リサイクル工場設置。
7月	静岡県富士宮市山宮にてプラスチックリサイクル事業を開始。
8月	静岡県富士宮市山宮にRPF工場(固形燃料製造工場)設置。
平成14年4月	OA機器・遊戯機手解体事業を開始。
平成15年6月	静岡県富士宮市山宮にプラスチックリサイクル工場設置。
12月	株式会社ユー・エス・エスとの合併により名古屋市港区昭和町に株式会社アピツを設立。
平成16年7月	静岡県富士宮市山宮に複合選別設備(重液選別)を導入。
11月	軽量ダスト選別設備導入により自動車リサイクル法ASR(自動車シュレッダーダスト)の再資源化施設として自動車リサイクル法大臣認定を取得。
平成17年9月	名古屋市に鉄スクラップ在庫ヤード設置。
平成18年7月	中古自動車及び中古自動車部品輸出事業を目的に株式会社3WMを設立。 千葉県船橋市に鉄スクラップ在庫ヤード設置。
平成19年3月	第三者割当により資本金を2億8,500万円に増資。
7月	株式会社佐野マルカから株式会社エコネコルに商号変更。
平成20年2月	株式会社3WMにてJAPAN COAST USED CARS AND SPARE PARTS TRADING(アラブ首長国連邦)設立。
5月	第三者割当増資により資本金を4億3,500万円に増資。
6月	資源リサイクル事業を行う株式会社クロダリサイクルの株式を100%取得し子会社とする。 株式会社3WMにて3WM CHILE IMPORT EXPORT LIMITADA(チリ)設立。
平成21年8月	静岡県西部地区及び愛知県東部地区のリサイクル資源の集荷のため株式会社オイコス設立。
12月	大阪府泉大津市に鉄スクラップ在庫ヤード設置。

## (当社設立以後の沿革)

年月	概要
平成22年 5月	純粋持株会社移行のため株式会社エコネコル・ホールディングス（現：株式会社エンビプロ・ホールディングス）を静岡県富士宮市に設立。
7月	株式会社エコネコル・ホールディングスから株式会社エンビプロ・ホールディングスに商号を変更。 吸収分割により、子会社（株式会社クロダリサイクル、株式会社オイコス）及び持分法適用会社（株式会社アビツ、株式会社富士エコサイクル）の株式を株式会社エコネコルから当社へ移転。 株式会社エコネコルにて大阪市に非鉄在庫倉庫開設。
10月	現物配当により株式会社3WMの株式を株式会社エコネコルから株式会社エンビプロ・ホールディングスへ移転。
平成23年 1月	株式会社3WMにて大阪府高石市に営業所開設。（平成24年4月大阪市に移転）
4月	株式会社3WMの少数株主から株式を買取、同会社を完全子会社化。 資源リサイクル事業を行う有限会社リサイクルサポートサービス（現：株式会社しんえこ）の株式を100%取得し子会社とする。
7月	株式会社クロダリサイクルにて大型シュレッダー設備更新。 株式会社オイコス本社工場（浜松市）稼働。
10月	株式会社3WMにて愛知県海部郡に中古自動車部品等在庫ヤード開設。
平成24年 3月	株式会社エコネコルにて佐賀県伊万里市に非鉄在庫倉庫開設。
4月	株式会社エコネコルにて静岡県清水区に清水港ヤード設置。
5月	株式会社3WMにて3WM UGANDA LIMITED（ウガンダ）設立。
8月	株式会社エコネコルにて兵庫県尼崎市に鉄スクラップ在庫ヤード開設。
平成25年 3月	株式会社エコネコルにて浜松市に浜松支店設置。
4月	株式会社エコネコルが株式会社オイコスを吸収合併。
9月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
10月	株式会社3WMにて東京営業所開設。
11月	東京事務所開設。同時に株式会社エコネコルにて東京営業所開設。
12月	資源リサイクル事業を通じた障がい福祉サービスを目的として、株式会社エコミット（長野県松本市）を設立。
平成26年 2月	再生可能エネルギー発電事業を目的として、株式会社E3（東京都港区）を設立。
3月	株式会社3WMにて横浜市中区に横浜ヤード開設。
7月	株式会社エコネコルにて川崎市川崎区に川崎ヤード開設。
平成27年 1月	株式会社3WMにて東京営業所を横浜に移転。（横浜営業所開設） 株式会社3WMにて千葉県佐倉市に千葉ヤード開設。
2月	株式会社エコネコルにてホーチミン駐在事務所（ベトナム）開設。
5月	株式会社エコネコルにて愛知県豊橋市に豊橋ヤードを開設。
12月	ゴムのリサイクル及びゴム製品の製造・販売を行う株式会社東洋ゴムチップの株式を100%取得し子会社とする。
平成28年 4月	環境コンサルティングを展開する事を目的として、株式会社ブライトイノベーション（東京都港区）を設立。

## 3 【事業の内容】

当社グループは、純粋持株会社制を導入しており、当社及び連結子会社11社(株式会社エコネコル、株式会社3WM、株式会社クロダリサイクル、株式会社しんえこ、株式会社エコミット、株式会社E3、株式会社東洋ゴムチップ、株式会社ブライトイノベーション、他3社)、持分法適用関連会社2社(株式会社アビツ、株式会社富士エコサイクル)で構成され、資源リサイクル事業を展開しております。

当社グループが行う資源リサイクル事業においては、企業、解体物件等から排出される金属スクラップ及び産業廃棄物(一部、一般廃棄物を含む。以下、「廃棄物」という。)を主要な取り扱い対象としており、これらの廃棄物を収集運搬し、中間処理工場にて、せん断・溶断、手解体、破碎・選別、圧縮・固形等を行い、鉄スクラップ、非鉄金属(銅、アルミニウム、ステンレス等)、プラスチック等のリサイクル資源等を生産し、国内外に販売しております。当

社グループで生産したリサイクル資源以外にも、同業者等からリサイクル資源を仕入れ、当社グループが全国に保有する集荷拠点に集荷し、国内への販売及び海外への貿易取引を行っております。

また、株式会社エコミットにおいては、障がい者就労支援等の障がい福祉サービス、株式会社E3においては、太陽光発電所の開発・運営等、株式会社東洋ゴムチップにおいてはゴムのリサイクル及びゴム製品の製造・販売、株式会社ブライトイノベーションにおいては、環境コンサルティングを行っております。

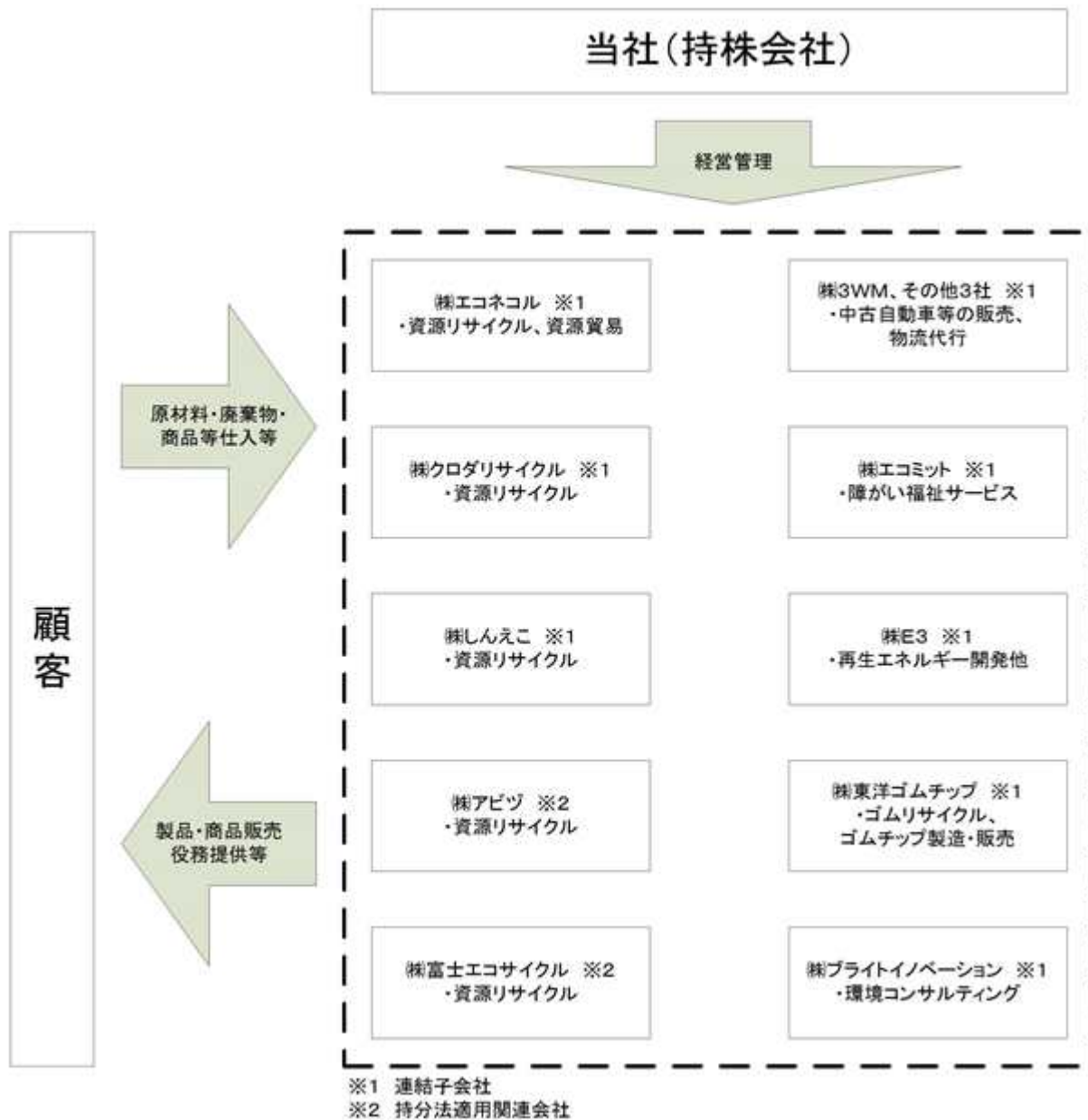
なお、当社グループの報告すべきセグメントは資源リサイクル事業のみであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

当社は、有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第49条第2項に規定する特定上場会社等に該当しており、これにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

主要な商品及び製品、販売地域、販売先は、次のとおりであります。

	商品及び製品	販売地域	販売先
リ サ イ ク ル 資 源 等	鉄スクラップ	アジア(韓国、台湾、中国、ベトナム、インドネシア、日本等)	大手電炉、高炉メーカー等
	中古自動車・中古自動車部品等	中東、東南アジア、南米、アフリカ等(アラブ首長国連邦、チリ、ウガンダ等)	中古自動車・中古自動車部品販売業者、エンドユーザー等
	非鉄金属(銅、アルミニウム、ステンレス等)	アジア(中国、韓国、日本等)	非鉄商社、非鉄製錬メーカー等
	故紙	アジア(中国、韓国、タイ、インドネシア、日本等)	製紙メーカー、故紙バイヤー等
	プラスチック	アジア(中国、台湾、日本等)	プラスチック製造メーカー、製紙メーカー等

事業の系統図は、次のとおりであります。



## 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱エコネコル (注)1、(注)4	静岡県富士宮市	435,000	資源リサイクル事業	100.0	役員の兼任 5名 経営指導 建物の賃貸借 資金の貸付
㈱3WM (注)1、(注)4	愛知県名古屋市港区	275,500	資源リサイクル事業	100.0	役員の兼任 2名 経営指導
㈱クロダリサイクル (注)1	北海道函館市	40,000	資源リサイクル事業	100.0	役員の兼任 2名 経営指導
㈱しんえこ (注)1	長野県松本市	100,000	資源リサイクル事業	100.0	役員の兼任 2名 経営指導 資金の貸付
㈱エコミット	長野県松本市	10,000	資源リサイクル事業	100.0	役員の兼任 1名 経営指導
㈱E3	東京都港区	50,000	資源リサイクル事業	100.0	役員の兼任 2名 経営指導 建物の賃貸
JAPAN COAST USED CARS AND SPARE PARTS TRADING	Sharjah, U.A.E.	AED 1,031,492	資源リサイクル事業	100.0 〔100.0〕	-
3WM CHILE IMPORT EXPORT LIMITADA	Zona Franca, Iquique, Chile	USD 13,500	資源リサイクル事業	100.0 〔100.0〕	-
3WM UGANDA LIMITED	Kampala, Uganda	UGX 10,000,000	資源リサイクル事業	100.0 〔100.0〕	-
㈱東洋ゴムチップ (注)1	群馬県前橋市	100,000	資源リサイクル事業	100.0	役員の兼任 3名 経営指導 建物の賃貸
㈱ブライトイノベーション	東京都港区	5,000	資源リサイクル事業	51.0	経営指導 建物の賃貸 業務受託
(持分法適用関連会社) ㈱アビツ	愛知県名古屋市港区	270,000	資源リサイクル事業	49.0	役員の兼任 1名
㈱富士エコサイクル	静岡県浜松市北区	200,000	資源リサイクル事業	20.0	役員の兼任 1名

(注) 1. 特定子会社であります。

2. 「議決権の所有(又は被所有割合)」欄の〔内数〕は間接所有であります。

3. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4. 株式会社エコネコル及び株式会社3WMについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

## (株式会社エコネコル)

主要な損益情報等	売上高	18,558,237千円
	経常利益	261,183 "
	当期純利益	200,270 "
	純資産額	2,296,710 "
	総資産額	5,552,413 "

## (株式会社3WM)

主要な損益情報等	売上高	5,827,344千円
	経常利益	85,307 "
	当期純利益	86,539 "
	純資産額	679,085 "
	総資産額	1,278,826 "



## 5 【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

平成28年6月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
連結会社合計	361 〔101〕

- (注) 1. 報告すべきセグメントは資源リサイクル事業のみであるため、連結会社の従業員数の合計を記載していません。
2. 従業員数は就業人員数であります。
3. 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。  
なお、臨時従業員には、契約社員、嘱託契約の従業員、パートタイマー及びアルバイトを含み、派遣社員を除いております。
4. 前連結会計年度末に比べ従業員数が67名増加しておりますが、主として株式会社東洋ゴムチップが連結子会社となったことによるものであります。

## (2) 提出会社の状況

平成28年6月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
27 〔3〕	39.6	3.2	7,315

- (注) 1. 報告すべきセグメントは資源リサイクル事業のみであるため、提出会社の従業員数の合計を記載していません。
2. 従業員数は就業人員数であります。
3. 平均年齢及び平均勤続年数は、当社から他社への出向者を含み算定しております。
4. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおり、当社から他社への出向者を含み算定しております。
5. 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。  
なお、臨時従業員には、契約社員、嘱託契約の従業員、パートタイマー及びアルバイトを含み、派遣社員を除いております。

## (3) 労働組合の状況

労働組合は、結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、米国では緩やかな回復基調が引き続いたものの、新興国では経済の減速が進み、原油価格の下落や商品価格への影響が出るなか欧州・中東における地政学リスクの高まりもあり先行き不透明な状況となりました。日本経済においては、雇用情勢の改善、個人消費の持ち直しが見受けられたものの、設備投資や輸出が伸び悩み、景気の回復が遅れました。また、年明けから当期末にかけて急速に円高が進行いたしました。

こうした環境下で、売上高については、主要販売品目である金属価格が前年同期比で大きく下落（鉄スクラップ：34%下落、銅：20%下落、アルミ22%下落、ニッケル34%下落）したため減少いたしました。収益面については、鉄スクラップの輸出版売において相場変動を捉えた販売ができたこと、太陽光発電所の開発収益の拡大、平成27年12月にグループ化した東洋ゴムチップの収益への寄与等があったものの、リサイクル資源を集荷・生産・販売する各工場及び持分法適用会社において金属相場下落によりリサイクル資源の流動性が低下し、集荷が低調に推移したことに加え利鞘が縮小し全体として収益が悪化いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高29,130百万円（前年同期比10.5%減）、営業利益731百万円（前年同期比1.8%減）、経常利益853百万円（前年同期比14.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益629百万円（前年同期比8.2%減）となりました。

当社グループの報告すべきセグメントは、資源リサイクル事業のみであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,410百万円増加し、2,852百万円(前連結会計年度末比97.9%増)となりました。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の増減額342百万円及び法人税等の支払額412百万円等の支出があったものの、税金等調整前当期純利益が932百万円、減価償却費600百万円及び、たな卸資産の増減額1,145百万円等の収入があったことにより、2,534百万円の収入（前年同期は1,462百万円の収入）となりました。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、出資金の回収による収入2,166百万円があったものの、有形固定資産の取得による支出836百万円、出資金の払込による支出1,848百万円及び連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出689百万円等の支出により、1,044百万円の支出（前年同期は1,685百万円の支出）となりました。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増減額1,524百万円等の支出があったものの、長期借入れによる収入2,116百万円等の収入により、33百万円の支出(前年同期は408百万円の収入)となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績は、次のとおりであります。

品目	当連結会計年度	
	生産高(千円)	前年同期比(%)
リサイクル資源	5,858,593	90.9

(注) 1.金額は、製造原価によっております。  
2.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績は、次のとおりであります。

品目	当連結会計年度	
	仕入高(千円)	前年同期比(%)
リサイクル資源	16,675,217	82.8

(注) 1.金額は、仕入価格によっております。  
2.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注実績

当社は、主に基準在庫量及び販売の実需見込に基づいた生産方式を採用しておりますので、該当事項はありません。

### (4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は、次のとおりであります。

品目(地域)	当連結会計年度	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
リサイクル資源(日本)	11,345,439	112.3
リサイクル資源(アジア)	15,652,736	78.3
リサイクル資源(南米)	1,377,639	107.3
リサイクル資源(アフリカ)	745,090	69.5
リサイクル資源(その他)	9,673	12.3
リサイクル資源(海外)	17,785,138	79.3
リサイクル資源合計	29,130,578	89.5

(注) 1.主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
HYUNDAI STEEL COMPANY (韓国)	3,985,805	12.2	3,311,485	11.4
POSCO (韓国)	2,295,458	7.1	2,260,005	7.8

2.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当社グループは、資源リサイクル事業を営んでおりますが、事業環境が大きく変化する中で既存事業の構造改革と新規事業の開発を同時に推進し成長を実現していくために以下の項目に取り組んでまいります。

#### 既存事業の構造改革

仕入面においては、国内人口が減少局面に入ったことや製造業の海外移転により原材料及び商品となる廃棄物の発生が減少傾向にあり業界内における原材料及び商品確保の競争が一層激化しております。また、販売面においては、中国の鉄鋼過剰生産による半製品輸出や世界経済の減速により金属需要は低迷し、金属価格が低位の状況にあります。その中で当社グループは、金属リサイクルを強化しながらもより非金属リサイクルを拡充し安定的に収益をあげられる体制への構造改革を実施してまいります。

#### 新事業開発

当社グループの収益源の多様化並びに継続的な成長・拡大を図るためには既存事業の伸長はもとより、従来とは異なる成長分野の新規事業開発と推進が必要であります。新技術の導入、商流や新商品・新サービスの開発、他社との連携による社外リソースの取り込みにより新規事業開発を進め、あらゆる可能性を模索しながら更なる業容拡大と収益の向上に努めてまいります。

#### 人材の確保と育成

当社グループの事業の拡大には、人材の確保と育成が欠かせません。そのため、事業展開に応じて企業理念を共有できる人材を確保していく方針であります。また、研修制度を充実させるとともに新企画や新規事業等への人材の抜擢を通じて、企業内起業家や次世代経営層の育成に努めてまいります。

## 4 【事業等のリスク】

本書に記載した当社グループにおける事業概況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ではありますが、記載内容及び将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、不確実性を内在していること、並びに投資に関連するリスク全てを網羅するものではありませんのでご注意ください。

## (1) 原材料、製・商品の相場変動リスク

当社グループにおける原材料、製・商品である鉄スクラップや非鉄金属の価格は、鉄鉱石や銅鉱石といった資源価格や金属製品価格等の影響を受けます。

当社グループの原材料、製・商品の仕入価格と販売価格は、基本的には相場に連動いたしますが、相場の急激な変化の影響を受けて、契約内容によっては利益の減少や損失が発生する場合があります。また、同様に製・商品在庫価値についても相場の影響を受ける可能性があります。

1トン当たりの鉄スクラップ価格(東京製鐵岡山海上特級価格の平均)の推移は、下表のとおりであります。

鉄スクラップ価格 単位：円/トン	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	通期
第5期 H25.7～H26.6	32,408	37,114	35,294	32,709	34,381
第6期 H26.7～H27.6	32,793	28,516	23,733	24,143	27,325
第7期 H27.7～H28.6	21,027	14,929	14,989	21,560	18,126

(注) 鉄スクラップ価格は、東京製鐵岡山海上特級の日々の価格を合計し各四半期会計期間の日数で除して算出しております。

## (2) 原材料・商品の調達環境リスク

当社グループにおける原材料・商品は、主に工場の生産工程から発生する金属スクラップ及び産業廃棄物や市中発生のおも屑(解体工事や工場ライン撤去に伴い発生する鉄スクラップや非鉄金属)となり、工場の生産動向、最終製品の消費動向等の影響により発生が減少する可能性があります。こうした原材料・商品の減少は、売買数量、生産設備の稼働率に影響を与え当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## (3) 業績の変動リスク

当社グループでは、原材料、製・商品の相場変動、為替変動、原材料・商品の増減等、各種要因により業績が大きく変動する可能性があります。

当社グループの業績は、下表のとおりであります。

第7期(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

	第1四半期		第2四半期		第3四半期		第4四半期		通期	
	金額 (百万円)	比率 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)
売上高	8,731	30.0	6,638	22.8	6,594	22.6	7,166	24.6	29,130	100.0
経常利益	287	33.7	195	22.9	66	7.8	303	35.6	853	100.0

(注) 比率は、通期に対する四半期の割合であります。

(4) 特定の販売先への集中リスク

当社グループの平成28年6月期の売上高に占める上位三社であるHYUNDAI STEEL COMPANY(韓国)、POSCO(韓国)及びSeAH Besteel Corporation(韓国)を合わせた売上高比率は23.3%であります。各社とは円滑な取引関係を継続しておりますが、取引先の個別の事情や相手国の事情、法規制や関税率の変化といった理由により、取引条件の悪化や取引関係の解消又は契約内容の大幅な変更等が生じる場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 適時に備船が行えない場合の業績へのリスク

当社グループでは、鉄スクラップ等の輸出版売にあたり船舶会社から備船し、一船あたり1,500トンから5,000トン単位で国内外に販売しております。一船あたりの売上高は、数千万円から1億円以上になり天候等の不測の事態により適時に備船できない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 法的規制等について

当社グループの事業活動の前提となる事項に係わる主要な法的規制は以下に記載のとおりであります。

- ・ 廃棄物の処理及び清掃に関する法律
- ・ 貨物自動車運送事業法
- ・ 使用済自動車の再資源化等に関する法律
- ・ 特定製品に係るフロン類の回収及び破壊の実施の確保等に関する法律
- ・ 労働安全衛生法
- ・ 計量法
- ・ 有害廃棄物の国境を越える移動及びその処分の規制に関するバーゼル条約(通称、バーゼル法)等

当社グループの事業活動においては、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」に基づく廃棄物中間処理業や廃棄物収集運搬業の許認可を要します。また、貿易取引においては、バーゼル法の規制を受けるほか海外の許認可を要する場合があります。これらの法的規制等のほかに事業を営む上で必要な法令許認可について、大きな制度変更があった場合や当社グループの子会社がこれらの規制に抵触することになった場合には、事業の停止命令や許認可の取り消し等の行政処分を受ける場合があります、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) カントリーリスク

当社グループは、海外売上高比率が高く、輸入や三国間貿易を実施しております。また、アラブ首長国連邦、チリ及びウガンダに現地子会社が存在することから、取引先の各国の経済情勢に加え、貿易・通商規制、税制、予期しない法律又は規制の変更並びにそれらの解釈の相違、あるいは政変や戦争等により、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 為替変動リスク

当社グループの貿易取引では、円建のほか外貨建も含めて取引を行っている在外子会社も存在することから、取引、在庫価値並びに外貨預金残高について為替変動の影響を受けております。

このため外貨取引については、為替予約規程により為替予約等を利用することを規定し運用することで、為替変動リスクの低減に努めております。また、連結財務諸表を作成するにあたって在外子会社の財務諸表を円換算しており、現地通貨における価値に変動がなくても、円換算後の価値が影響を受けます。しかしながら、事業活動において為替変動リスクを完全に排除することは困難でありますので、今後著しい為替変動があった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) M & A戦略及びM & Aシナジーが十分に発揮されないリスク

当社グループでは、事業の拡大を図る手段としてM & Aを実施してまいりました。対象企業については、当該企業の財務内容や契約関係等について詳細なデューデリジェンスを行うことによって、極力リスクを回避するよう努めております。しかしながら、M & Aを行った後に偶発債務や未認識債務が判明する場合等が考えられます。

また、M & Aの対象会社が外部環境の変化等各種の要因により、当初の期待どおりの成果をあげられない可能性もあります。これらの場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 競合リスク

当社グループの事業分野には大きなシェアを持つ全国的な企業が存在せず、地域別に中小企業が多数存在し、それぞれの得意分野・地域を持ち、価格、サービスを競っております。

今後は、法的規制を背景にした環境対応や廃棄物リサイクルへの社会的ニーズの高まりにより、より高度な廃棄物処理と再資源化が求められることから、全国一括受託のためのサービス提供地域の拡大や大規模な設備等を設置できる財務的な体力、ノウハウ、あるいは廃棄物の排出事業者から廃棄物由来のリサイクル品やリユース品を利用する企業までをも巻き込んだ総合的な廃棄物の循環処理サービス体制を構築することが重要になると予想しております。

当社グループではこれらの社会的ニーズを取り込んだ事業展開をめざしておりますが、異業種からの新規参入や業界再編成といった事業環境の変化によっては業績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 有利子負債リスク

平成28年6月期末において、当社グループの有利子負債は4,120百万円、総資産に対する割合は27.4%であり、財務体質の改善に努力しておりますが、今後の金利動向が当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 潜在株式による株価変動リスク

当社は、役員退職慰労金の目的並びに役員と従業員等へのインセンティブを目的として、新株予約権を付与しております。平成28年6月末現在における潜在株式数は437,670株であり、平成28年6月末の発行済株式総数の6.8%に相当いたします。この新株予約権が行使された場合には、1株当たりの株式価値が希薄化する可能性があります。また、株式市場で同時期に大量に売却された場合は、需給バランスに変動を生じ、株価形成に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 人材確保・育成に係るリスク

当社グループは、今後の事業拡大に向けて、優秀な人材の確保・育成が不可欠であると認識しております。そのため、研修制度等を導入しておりますが、いずれも継続的な人材の確保を保証するものではなく、適格な人材を十分確保できなかった場合には、当社グループの事業拡大が制約を受ける可能性があり、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(14) 労働災害に係るリスク

当社グループでは、多くの生産設備、重機等を使用して業務を行っており充実した安全管理が不可欠であると認識しております。そのため、内部統制委員会の下部組織として環境安全委員会を設置し、従業員への安全教育、危険予知活動といった啓発活動並びにチーム活動等による点検パトロールの継続的な実施を通じ、事故を防止するための安全管理を徹底しております。しかしながら、万一、重大な事故・労働災害等が発生した場合、一時的に復旧費用、補償金等の負担が生じ、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(15) 自然災害・火災・事故等のリスク

当社並びに当社グループの中核企業である株式会社エコネコルの資源リサイクル工場は、静岡県富士宮市の富士山の麓に位置しており、富士山が噴火した場合、火山弾などによる社屋や設備の損壊、周辺道路の寸断による孤立化及び電気や水道等の供給停止による操業停止の可能性があります。また、静岡県や愛知県においては東海大地震の発生も懸念されております。当社グループの貿易部門並びに株式会社クロダリサイクルにおいては、船積みヤード(在庫保管基地)を有しておりますので地震による津波により製・商品在庫においても大きな被害が出る可能性があります。

また、当社グループの主要生産設備であるシュレッダー(大型破砕機)は、火災のリスクが比較的高い設備であります。自動消火装置や24時間自動監視システム等のセキュリティ対策を施しておりますが、同主要設備の稼働が火災や重大な事故損傷により長期間停止した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループではこのような自然災害や火災、重大事故、損傷といった非常事態に備え、グループ各社において災害・事故発生時の緊急体制・手順を整備し被害を最小限にとどめる対応を準備しております。しかしながら有事の際の被害状況は想定を超える場合があり、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(16) 環境汚染等に係るリスク

当社グループでは、産業廃棄物等を扱っており、中間処理過程で騒音、振動、粉塵、排水が発生いたしますが吸音、防振、集塵、水質浄化設備等の環境対策設備を設置し環境汚染を防止しております。しかしながら、不測の事態により流出漏洩等の事態が生じた場合、汚染防止、汚染除去等の環境汚染防止のための改修費及び損害賠償や設備の修復等に多額の支出が発生し、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(17) ITシステムにおけるリスク

当社グループでは、主要ITシステムであるスケールシステム(計量システム)については、函館市の株式会社クロダリサイクルに、会計、人事、給与、就業、通関書類作成の各システム並びにサブシステムについては、長野県松本市の株式会社しんえこにバックアップシステムを構築しております。また、クラウドサーバを静岡県富士宮市で集中管理し総合的な対策を講じている状況にあります。しかしながら前項の自然災害により静岡県富士宮市の拠点が壊滅的な被害を受けた場合や、事務所の火災等によりバックアップデータまでもが損失し復旧が不可能な場合は、当社グループの事業が停止することとなりますので、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

株式会社東洋ゴムチップの株式の取得(子会社化)に関する株式譲渡契約締結

当社は、平成27年8月3日開催の取締役会において、株式会社ユー・エス・エス(以下「USS」という。)の完全子会社である株式会社カークエスト(以下「カークエスト」という。)が会社分割(新設分割)により、ゴムのリサイクル及びゴム製品製造・販売を承継させる株式会社東洋ゴムチップを設立し、カークエストに割り当てられた新設分割設立会社の株式を剰余金の配当としてUSSが全株式を取得したうえで、当社が新設分割設立会社の全株式を取得し、当社の完全子会社とすることを目的とする株式譲渡契約を締結いたしました。なお、平成27年12月1日付で株式取得を完了し株式会社東洋ゴムチップは連結子会社となっております。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1)連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。当社は、連結財務諸表の作成に際し、決算日における資産・負債の決算数値及び偶発債務の開示並びに会計期間における収益・費用の決算数値に影響を与える見積り項目について、過去の実績や状況に応じ合理的と



考えられる様々な要因に基づいた見積りと判断を行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。この連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項につきましては、「第5 経理の状況」に記載しております。

## (2) 財政状態の分析

当連結会計年度末の資産合計は15,027百万円(前連結会計年度末比562百万円の増加、前連結会計年度末比3.9%増)となりました。流動資産は7,339百万円(前連結会計年度末比450百万円の増加、前連結会計年度末比6.5%増)となりました。これは、仕掛品が942百万円減少したものの、現金及び預金が1,388百万円増加したことなどによります。固定資産は7,687百万円(前連結会計年度末比112百万円の増加、前連結会計年度末比1.5%増)となりました。これは、建設仮勘定が280百万円、出資金が317百万円減少したものの、建物及び構築物が408百万円、土地が223百万円、機械装置及び運搬具が141百万円増加したことなどによるものです。

当連結会計年度末の負債合計は6,733百万円(前連結会計年度末比197百万円の増加、前連結会計年度末比3.0%増)となりました。流動負債は3,715百万円(前連結会計年度末比1,682百万円の減少、前連結会計年度末比31.2%減)となりました。これは、短期借入金が1,524百万円、支払手形及び買掛金が228百万円減少したことなどによります。固定負債は3,018百万円(前連結会計年度末比1,880百万円の増加、前連結会計年度末比165.3%増)となりました。これは、長期借入金が1,693百万円増加したことなどによります。

当連結会計年度末の純資産合計は8,293百万円(前連結会計年度末比365百万円の増加、前連結会計年度末比4.6%増)となりました。これは、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等により利益剰余金が537百万円増加したことなどによります。

## (3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因といたしましては、当社の原材料及び製・商品の価格が、日々の鉄スクラップ相場及び非鉄金属相場の影響を強く受けるため、これらの市場の相場変動により大きな影響を受ける可能性があります。

## (4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金調達としては、運転資金に関しては、手元流動性資金を勘案の上、不足が生じる場合には短期借入金による調達で賄っております。設備資金に関しては、手元資金(利益等の内部留保金)、長期借入金及び無担保社債による調達を基本としております。ただし、設備資金の不足が生じる期間が短期間である場合には、短期借入金による調達で賄っております。

長期資金の調達に際しては、金利動向並びに発行費用等の調達コストも含めて総合的に検討し、銀行借入に比較して有利な条件に限り、社債発行を行うこととしております。また、株式の発行に関しては、資本政策に基づき、株式価値の希薄化や配当金の負担等を考慮して実施しております。

資金の流動性については、財務部が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持等により、流動性リスクを管理しております。なお、当社グループのキャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

## (5) 経営者の問題認識と今後の方針について

経営者の問題認識と今後の方針につきましては、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載しております。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施した設備投資の総額は855百万円であり、その主なものは次の通りであります。

当連結会計年度中に完成した主要設備

株式会社クロダリサイクル	ダスト再資源化設備新設	433百万円
株式会社E3	小宮太陽光発電所新設	126百万円
株式会社しんえこ	賃貸用建物新設	117百万円
株式会社3WM	飛鳥ヤード設置	61百万円

## 2 【主要な設備の状況】

## (1) 提出会社

平成28年6月30日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
		建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (静岡県富士宮市)	情報システム機器等	828			21,317	22,145	27

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。  
 2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。  
 3. 帳簿価額「その他」は、工具器具及び備品、ソフトウェアの合計であります。

## (2) 国内子会社

平成28年6月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)エコネコル	本社工場 (静岡県富士宮市) (注)3	本社機能 生産設備 営業設備	493,589	412,353	413,000 (19,853)	114,775	1,433,718	148
(株)エコネコル	富士工場用地 (静岡県富士市)				689,523 (12,533)		689,523	
(株)エコネコル	浜松工場 (浜松市浜北区)	生産設備 営業設備	153,104	15,642	161,953 (4,546)	1,944	332,645	12
(株)3WM	本社 (名古屋港区)	本社機能 営業設備	66,265	3,253		3,202	72,720	28
(株)クロダリサイクル	本社工場 (北海道函館市)	本社機能 生産設備 営業設備	648,602	262,192	386,900 (41,154)	30,510	1,328,205	44
(株)しんえこ	本社工場 (長野県松本市)	本社機能 生産設備 営業設備	210,684	74,728	426,869 (21,482)	741	713,023	30
(株)エコミット	本社 (長野県松本市)	本社機能 営業設備	8,710	20		0	8,731	6
(株)E3	本社 (東京都港区)	本社機能 営業設備	245			21,100	21,346	6
(株)E3	小宮太陽光発電所 (長野県松本市)	生産設備		116,992		1,509	118,501	
(株)東洋ゴムチップ	本社工場 (群馬県前橋市)	本社機能 生産設備 営業設備	69,389	90,694	223,687 (89,168)	8,379	392,151	54

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。  
 2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。  
 3. 帳簿価額「その他」は、工具器具及び備品、ソフトウェア、建設仮勘定の合計であります。

## 4. 上記の他、連結会社以外から賃借している主な設備の内容は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	賃借期間	年間賃借料 (千円)
(株)3WM	本社 (名古屋市港区)	事務所 (建物)	3年間の 自動更新	6,182

## (3) 在外子会社

平成28年6月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
JAPAN COAST USED CARS AND SPARE PARTS TRADING	Sharjah (U.A.E)	本社機能 営業設備				7,051	7,051	1
3WM CHILE IMPORT EXPORT LIMITADA	Iquique (Chile)	本社機能 営業設備	996	480		201	1,677	4
3WM UGANDA LIMITED	Kampala (Uganda)	本社機能 営業設備	1,524	8,520		4,010	14,056	3

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。  
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。  
3. 帳簿価額「その他」は、工具器具及び備品、建設仮勘定の合計であります。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

## 1 【株式等の状況】

## (1) 【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,800,000
計	16,800,000

## 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年9月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,468,540	6,468,540	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であり ます。なお、単元株式数は 100株であります。
計	6,468,540	6,468,540		

(注) 提出日現在の発行数には、平成28年9月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

## (2) 【新株予約権等の状況】

株式移転によりその義務を株式会社エコネコルから承継した新株予約権

株式会社エコネコルが平成21年6月16日開催の同社株主総会決議及び同日開催の同社取締役会決議に基づいて同社の取締役、監査役及び使用人に対して発行した新株予約権のうち、株式会社エコネコルが株式移転により当社を設立した日(平成22年5月21日)現在、行使又は消却されていない新株予約権に係る義務は、株式会社エコネコルから当社が承継しております。

当社が同社から承継した新株予約権は以下のとおりであります。

第1回新株予約権		
	事業年度末現在 (平成28年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成28年8月31日)
新株予約権の数(個)	11,700 (注) 1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	351,000 (注) 1、5	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株につき1円(注) 2	同左
新株予約権の行使期間	平成22年5月21日～ 平成41年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 : 1株につき1円 資本組入額 : 1株につき0.5円 (注) 3	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、当社の取締役、監査役、執行役員及び従業員、並びに当社子会社及び関連会社の取締役、監査役、執行役員及び従業員のいずれの地位をも喪失した日(以下「地位喪失日」という。)の翌日から起算して10日間に限り、権利を行使することができる。ただし、地位喪失日の翌日から起算して10日経過後の権利行使につき正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りでない。 新株予約権者は、その割当数の一部又は全部を行使することができる。ただし、各新株予約権の1個未満の行使はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 4	同左

(注) 1 . 新株予約権1個につき目的となる株式数は30株であります。

なお、当社普通株式につき株式分割(当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ。)又は株式併合を行う場合、次の算式より付与株式数を調整し調整による1株未満の端数は切り捨てるものとします。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、上記のほか、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じた場合、合理的な範囲で付与株式数を調整します。

2. 新株予約権 1 個当たりの行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式 1 株当たりの払込金額(行使価額)を 1 円とし、これに付与株式数を乗じた金額とします。
3. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第 1 項の規定に従い算出される資本金等増加限度額の 2 分の 1 の金額とし、計算の結果生じる 1 円未満の端数は切り上げます。  
新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記 記載の資本金等増加限度額から上記 に定める増加する資本金の額を減じた額とします。
4. 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転(以上を総称して、以下「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生時点において残存する新株予約権(以下「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第 1 項第 8 号イからホまでに掲げる株式会社(以下「再編対象会社」という。)の新株予約権を一定の条件に基づきそれぞれ交付することとします。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものします。
5. 当社は平成25年 7 月 1 日付で株式 1 株につき30株の株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」が調整されております。



平成22年12月17日開催の臨時株主総会決議による新株予約権（平成22年12月17日の取締役会決議）

第2回新株予約権		
	事業年度末現在 (平成28年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成28年8月31日)
新株予約権の数(個)	315 (注) 1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	9,450 (注) 1、5	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株につき1円(注) 2	同左
新株予約権の行使期間	平成23年1月1日～ 平成42年12月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格：1株につき1円 資本組入額：1株につき0.5円 (注) 3	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権者は、当社の取締役、監査役、執行役員及び従業員、並びに当社子会社及び関連会社の取締役、監査役、執行役員及び従業員のいずれの地位をも喪失した日(以下「地位喪失日」という。)の翌日から起算して10日間に限り、権利を行使することができる。ただし、地位喪失日の翌日から起算して10日経過後の権利行使につき正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りでない。</p> <p>新株予約権者は、その割当数の一部又は全部を行使することができる。ただし、各新株予約権の1個未満の行使はできないものとする。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 4	同左

(注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は30株であります。

なお、平成22年12月17日開催の臨時株主総会の決議の日(以下「決議日」という。)後、当社が当社普通株式につき株式分割(当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ。)又は株式併合を行う場合、次の算式により付与株式数を調整し、調整による1株未満の端数は切り捨てるものとします。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、上記のほか、決議日後、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じた場合、合理的な範囲で付与株式数を調整します。

2. 新株予約権1個当たりの行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額(行使価額)を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とします。

3. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項の規定に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は切り上げます。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とします。
4. 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転(以上を総称して、以下「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生時点において残存する新株予約権(以下「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下「再編対象会社」という。)の新株予約権を一定の条件に基づきそれぞれ交付することとします。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとします。
5. 当社は平成25年7月1日付で株式1株につき30株の株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の株」が調整されております。

平成23年6月30日開催の臨時株主総会決議による新株予約権（平成23年6月30日の取締役会決議）

第3回新株予約権		
	事業年度末現在 (平成28年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成28年8月31日)
新株予約権の数(個)	2,340 (注) 1、2	2,260
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	77,220 (注) 1、2、5	74,580
新株予約権の行使時の払込金額	1株につき1,008円	同左
新株予約権の行使期間	平成25年7月1日～ 平成34年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格：1株につき1,008円 資本組入額：1株につき504円 (注) 3	同左
新株予約権の行使の条件	本新株予約権者は、権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役、監査役、執行役員、従業員、又は顧問、嘱託その他これに準ずる地位にある者のうち当社の取締役会が認める者のいずれでもなくなった場合は、本新株予約権を行使することができないものとする。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合で、当社の取締役会の承認を受けたときはこの限りでない。その他の条件は、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結した「新株予約権割当契約書」及び「新株予約権の要項」で定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 4	

(注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は33株であります。

ただし、「新株予約権の行使に際して出資される財産の価額又はその算定方法」の定めにより行使価額の調整を行った場合、本新株予約権1個あたりの目的となる株式数は次の算式により調整されるものとし、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \frac{\text{調整前株式数} \times 1 \text{株あたり調整前行使価額}}{1 \text{株あたり調整後行使価額}}$$

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額又はその算定方法

1. 各本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、本新株予約権の行使により発行又は移転する株式1株あたりの払込金額(以下「行使価額」という。)に各本新株予約権の目的となる株式数を乗じた額とします。行使価額は、1株につき金1,008円とします。

## 2. 行使価額の調整

(1) 下記第3.(1)ないし(3)に掲げる事由により当社の株式数に変更を生ずる場合又は変更を生ずる可能性がある場合は、行使価額を次に定める算式(以下「行使価額調整式」という。)をもって調整するものとします。

(コンバージョン・プライス方式)

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価額} + \text{新発行株式数} \times 1 \text{株あたり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

行使価額調整式における用語の定義は以下のとおりとします。

「新発行株式」とは、新たに発行される募集株式の数、又は新株予約権の目的である株式もしくは当社が新株予約権の取得と引き換えに交付する株式(以下「潜在株式」という。)の数をいいます。

「1株あたりの払込金額」とは、募集株式の払込金額および潜在株式の行使価額をいいます。

「既発行株式数」とは、株主割当日がある場合はその日の前日、また、株主割当日がない場合は調整後の行使価額を適用する日の前日における当社の発行済株式総数より自己株式数を控除した株式数をいいます。

(2) 行使価額調整式の計算については円位未満小数第1位まで算出し、小数第1位を四捨五入するものとします。

(3) 行使価額の調整が行われる場合には、当社は、関連事項決定後ただちに、本新株予約権者に対して、その旨並びにその事由、調整後の行使価額および適用の日、その他の必要事項を通知しなければならないものとします。

3. 行使価額調整式により行使価額の調整を行う場合および調整後の行使価額の適用時期は次の各号に定めるところによります。

(1) 行使価額調整式に使用する調整前行使価額を下回る払込金額をもって募集株式を発行する(ただし、新株予約権の行使による新株発行の場合を除く。)場合。

調整後の行使価額は、払込期日以降、また、株主割当日がある場合は、その日以降これを適用するものとします。

(2) 株式の分割により株式を発行する場合。

調整後の行使価額は、会社法第183条第2項第2号に規定された効力発生日以降これを適用する。なお、本新株予約権の払込金額については、分割比率に応じて適宜調整されるものとします。

(3) 行使価額調整式に使用する調整前行使価額を下回る価額をもって当社の株式の発行又は交付を受けることができる証券(株式又は新株予約権を含む。)を発行する場合。

調整後の行使価額はその証券の発行日に、また、株主割当日がある場合はその日に発行される証券の全部について、当社の株式の発行又は交付がなされたものとみなし、その発行日の翌日以降又は割当日の翌日以降これを適用するものとします。

4. 上記3.各号に掲げる事由によるほか、次の各号に該当する場合には、当社は本新株予約権者に対して、あらかじめその旨並びにその事由、調整後の行使価額および適用の日その他必要な事項を通知したうえ、行使価額の調整を適切に行うものとします。

(1) 合併、株式交換、株式移転、会社分割、資本の減少、もしくは株式の併合のために行使価額の調整を必要とする場合。

(2) 上記(1)に掲げる場合のほか、当社の発行済株式数の変更又は変更の可能性を生ずる事由の発生によって行使価額の調整を必要とする場合。

(3) 上記3.(3)に定める証券につき株式の発行又は交付を受けることができる権利が消滅した場合。ただし、その証券の全部について、株式の発行又は交付を受けた場合を除きます。

2. 「新株予約権の数」及び「新株予約権の目的となる株式の数」は、退職等の理由による権利喪失者の新株予約権の数を減じております。

3. 本新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとします。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金は、上記記載の資本金等増加限度額より上記に定める増加する資本金の額を減じた額とします。

4. 当社は会社法第236条第1項第8号の行為を行う場合、同号に定める株式会社の新株予約権を以下の条件で交付するものとします。
- (1) 新株予約権の目的たる株式の種類  
普通株式とします。
  - (2) 新株予約権の目的たる株式の数  
会社法第236条第1項第8号イからホの行為の比率に応じて調整を行った数とします。ただし、調整により生ずる1株未満の端数はこれを切り捨てるものとします。
  - (3) 新株予約権の行使価額  
会社法第236条第1項第8号の行為の比率に応じて調整を行った価額とする。ただし、調整により生ずる1円未満の端数はこれを切り捨てるものとします。
  - (4) 新株予約権の行使期間  
上記新株予約権の行使期間に定める本新株予約権の行使期間の開始日と会社法第236条第1項第8号イからホの行為の効力発生日のいずれか遅い日から、上記新株予約権の行使期間に定める本新株予約権の行使期間の満了日までとします。
  - (5) その他の行使条件、取得事由および取得条件  
上記新株予約権の行使の条件に準じて決定するものとします。
  - (6) 譲渡制限  
上記新株予約権の譲渡に関する事項に準ずるものとします。
  - (7) 当該新株予約権の割当に関する事項  
本新株予約権者の有する新株予約権の個数に応じて割り当てるものとします。
5. 当社は平成25年7月1日付で株式1株につき30株の株式分割を行っております。また平成25年9月24日及び10月22日に株式の発行を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

## (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年7月1日 (注)1	4,448,600	4,602,000		100,000		
平成25年9月24日 (注)2	1,620,000	6,222,000	524,475	624,475	524,475	524,475
平成25年10月22日 (注)3	243,000	6,465,000	78,671	703,146	78,671	603,146
平成26年10月3日 (注)4	3,000	6,468,000	1,551	704,697	1,551	604,697
平成27年6月22日 (注)4	540	6,468,540	297	704,994	297	604,994

(注) 1. 平成25年5月15日開催の取締役会決議により、株式1株につき30株の株式分割を行ったものであります。

2. 平成25年9月24日を払込期日とする有償一般募集による新株式1,620,000株(発行価格700円、引受価額647.50円、資本組入額323.75円)発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ524,475千円増加しております。

3. 平成25年10月22日を払込期日とする野村証券株式会社を割当先とした第三者割当増資により、発行済株式総数が243,000株(発行価格700円、引受価額647.50円、資本組入額323.75円)、資本金及び資本準備金がそれぞれ78,671千円増加しております。

4. 新株予約権の行使による増加であります。

## (6) 【所有者別状況】

平成28年6月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		4	16	32	8	3	2,209	2,272	
所有株式数 (単元)		1,375	816	3,402	245	37	58,797	64,672	1,340
所有株式数 の割合(%)		2.13	1.26	5.26	0.38	0.06	90.92	100.00	

(注) 自己株式45株は、「単元未満株式の状況」欄に45株を含めて記載しております。

## (7) 【大株主の状況】

平成28年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
佐野 富和	静岡県富士宮市	3,045,000	47.07
佐野 文勝	静岡県富士宮市	945,000	14.61
株式会社ユー・エス・エス	愛知県東海市新宝町507番地の20	180,000	2.78
石井 裕高	静岡県富士宮市	106,500	1.65
石井 明子	静岡県富士宮市	106,500	1.65
長谷川 正典	東京都葛飾区	87,200	1.35
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	48,000	0.74
西河 洋一	東京都練馬区	41,000	0.63
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	38,500	0.60
株式会社静岡銀行	静岡県静岡市葵区呉服町1丁目10番地	36,000	0.56
計		4,633,700	71.63

## (8) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,467,200	64,672	
単元未満株式	普通株式 1,340		
発行済株式総数	6,468,540		
総株主の議決権		64,672	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式45株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

(注) 当社は、単元未満自己株式45株を保有しております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度の内容は、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、新株予約権を発行する方法によるものです。当該制度の内容は、次のとおりであります。

株式移転によりその義務を株式会社エコネコルから承継した新株予約権

株式会社エコネコルが平成21年6月16日開催の同社株主総会決議及び同日開催の同社取締役会決議に基づいて同社の取締役、監査役及び使用人に対して発行した新株予約権のうち、株式会社エコネコルが株式移転により当社を設立した日(平成22年5月21日)現在、行使又は消却されていない新株予約権に係る義務は、株式会社エコネコルから当社が承継しております。

決議年月日	(注) 1
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役・監査役 8 関係会社取締役 2 関係会社従業員・顧問 2 (注) 2
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

- (注) 1. 本新株予約権は、株式会社エコネコルにおいて平成21年6月16日開催の同社株主総会決議及び同日開催の同社取締役会決議に基づいて同社の取締役、監査役及び使用人に対して発行した新株予約権を株式移転により当社が承継したものであります。  
2. 付与対象者の区分及び人数(名)は、当社を設立した日(平成22年5月21日)時点のものであります。  
3. 本書提出日現在の付与対象者は、権利行使により1名減少し11名となっております。

平成22年12月17日開催の臨時株主総会決議による新株予約権(平成22年12月17日の取締役会決議)

決議年月日	平成22年12月17日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社従業員 2 関係会社取締役・監査役 5 (注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

- (注) 1. 付与対象者の区分及び人数(名)は、決議年月日(平成22年12月17日)時点のものであります。  
2. 本書提出日現在の付与対象者は、権利行使により2名減少し5名となっております。



## 平成23年6月30日開催の臨時株主総会決議による新株予約権(平成23年6月30日の取締役会決議)

決議年月日	平成23年6月30日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役・監査役 4 当社従業員 11 関係会社取締役 5 関係会社従業員・顧問 49 (注)1
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 1. 付与対象者の区分及び人数(名)は、決議年月日(平成23年6月30日)時点のものであります。

2. 本書提出日現在の付与対象者は、退職等により20名減少し49名となっております。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

普通株式

## (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

## (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	45		45	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年9月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

## 3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を重要課題の一つとして認識し、業績に応じた利益配分、経営基盤強化のための内部留保等を総合的に勘案しながら、長期的な視野に立ち、安定的かつ継続的な利益還元を行うことを基本方針といたします。業績連動利益配分の指標として連結配当性向20～30%を目標として実施してまいります。なお上記の連結配当性向に基づく配当金が年間20円を下回る場合にも、年間20円の安定配当を目指す所存です。

また、当社の剰余金の配当は、年1回の期末配当を基本方針としております。当社は「取締役会決議により毎年12月31日を基準日として中間配当を行うことができる」旨を定款に定めており、剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会としております。

以上の基本方針を踏まえ、当事業年度の配当につきましては、1株当たり25円の配当を実施することを決定いたしました。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成28年9月29日 定時株主総会決議	161,712	25.0

## 4 【株価の推移】

## (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期
決算年月	平成24年6月	平成25年6月	平成26年6月	平成27年6月	平成28年6月
最高(円)			1,128	825	770
最低(円)			525	522	536

(注) 当社株式は、平成25年9月25日に東京証券取引所市場第二部へ上場しております。それ以前については、該当事項はありません。

## (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	724	689	682	698	709	676
最低(円)	632	570	626	632	616	536

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部における株価を記載しております。

## 5 【役員の状況】

男性 12名 女性 -名 (役員のうち女性の比率 -%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		佐野 富和	昭和27年 3月24日	昭和49年 4月 佐野マルカ商店(現:株式会社エ コネコル) 入社 昭和53年 7月 同社 取締役 昭和54年 4月 衆議院議員江崎真澄事務所 入所 昭和57年 4月 株式会社佐野マルカ商店 専務取 締役 昭和60年10月 同社 代表取締役社長 平成15年12月 株式会社アビゾ 代表取締役社長 平成18年 7月 株式会社 3 WM 代表取締役 平成19年 2月 同社 取締役 平成20年 6月 株式会社アビゾ 取締役(現任) 平成22年 5月 当社 代表取締役社長(現任) 平成24年 3月 株式会社エコネコル 取締役 平成25年 4月 同社 代表取締役 平成27年10月 株式会社東洋ゴムチップ 取締役	(注) 3	3,045,000
専務取締役		石井 裕高	昭和26年 6月11日	昭和50年 4月 国分株式会社 入社 昭和54年 5月 株式会社佐野マルカ商店(現:株 式会社エコネコル) 入社 昭和60年10月 同社 常務取締役 平成16年11月 同社 専務取締役(現任) 平成21年 8月 株式会社オイコス 代表取締役社 長 平成22年 6月 当社 専務取締役(現任) 平成22年 6月 株式会社富士エコサイクル 取締 役(現任) 平成23年 7月 株式会社オイコス 取締役 平成25年12月 株式会社エコミット 取締役 平成26年 4月 株式会社しんえこ 取締役 平成27年10月 株式会社東洋ゴムチップ 取締役 (現任)	(注) 3	106,500
常務取締役		佐野 文勝	昭和36年 6月 6日	昭和57年 4月 株式会社後藤商店 入社 昭和58年 4月 株式会社佐野マルカ商店(現:株 式会社エコネコル) 入社 昭和60年10月 同社 取締役 平成12年 4月 株式会社富士エコサイクル 取締 役 平成16年11月 株式会社佐野マルカ 常務取締役 平成20年 6月 株式会社クロダリサイクル 代表 取締役社長 平成22年 6月 当社 常務取締役(現任) 平成22年 6月 株式会社アビゾ 取締役 平成23年 6月 株式会社クロダリサイクル 取締役 平成24年 4月 株式会社エコネコル 代表取締役 社長(現任) 平成25年12月 株式会社エコミット 取締役 平成27年10月 株式会社東洋ゴムチップ 取締役	(注) 3	945,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役		春山 孝造	昭和39年10月21日	昭和58年4月 昭和60年3月 昭和61年3月 平成6年3月 平成11年9月 平成13年3月 平成18年7月 平成22年7月 平成23年4月 平成23年7月 平成25年12月 平成27年3月 平成27年7月 平成27年9月	小澤物産株式会社 入社 春山金属 入社 有限会社春山金属 代表取締役社長 株式会社カネムラ 取締役 同社 常務取締役 株式会社コーゾーリレーションズ 代表取締役社長 株式会社3WM 代表取締役社長 当社 執行役員 株式会社しんえこ 代表取締役社長(現任) 当社 常務執行役員 株式会社エコミット 取締役 同社 代表取締役社長(現任) 株式会社エコネコル 取締役 当社 取締役(現任)	(注)3	3,100
取締役		鈴木 直之	昭和42年4月20日	平成3年4月 平成17年4月 平成17年7月 平成20年6月 平成20年9月 平成21年8月 平成22年5月 平成23年9月 平成25年12月 平成26年2月 平成27年10月	日栄証券株式会社(現:株式会社SBI証券) 入社 日本アジア投資株式会社 入社 J A I C証券株式会社 代表取締役社長 同社 取締役 株式会社エコネコル 取締役 株式会社オイクス 取締役 当社 取締役(現任) 株式会社3WM 取締役 株式会社エコミット 監査役 株式会社E3 代表取締役社長(現任) 株式会社東洋ゴムチップ 取締役	(注)3	1,900
取締役		村上 美晴	昭和28年8月14日	昭和55年11月 昭和56年9月 昭和58年3月 平成8年2月 平成16年6月 平成17年12月 平成19年1月 平成19年4月 平成20年2月 平成22年5月 平成24年4月	株式会社アイエヌジー 取締役 同社 代表取締役 日本福祉サービス株式会社(現:セントケア・ホールディング株式会社) 代表取締役社長 有限会社村上企画 代表取締役(現任) メディスンショップ・ジャパン株式会社 代表取締役 株式会社アイエヌジー 代表取締役 株式会社佐野マルカ(現:株式会社エコネコル) 取締役 セントケア・ホールディング株式会社 代表取締役会長 同社 代表取締役会長兼社長 当社取締役(現任) セントケア・ホールディング株式会社 代表取締役会長(現任)	(注)3	3,100
取締役		黄 圭燦	昭和38年6月25日	平成9年4月 平成14年4月 平成18年7月 平成19年1月 平成19年4月 平成22年4月 平成22年5月	名古屋商科大学総合経営学部 専任講師 同大学 助教授 同大学 教授 株式会社佐野マルカ(現:株式会社エコネコル) 取締役 東海学園大学経営学部 准教授 同大学 教授(現任) 当社 取締役(現任)	(注)3	1,500

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役		井手 祥司	昭和19年12月15日	昭和43年4月 昭和48年5月 昭和60年1月 昭和61年4月 昭和61年7月 昭和63年4月 平成3年10月 平成7年6月 平成15年6月 平成21年4月 平成22年6月 平成23年9月	日本電子開発株式会社(現:キーウェアソリューションズ株式会社) 入社 株式会社デンケイ 入社 株式会社システムコア(現:株式会社コア)に転籍 同社 システム事業部事業部長 同社 取締役 同社 常務取締役 同社 専務取締役 同社 代表取締役副社長 同社 代表取締役社長 同社 取締役相談役 同社 相談役 当社 取締役(現任)	(注)3	900
常勤監査役		渡邊 一	昭和12年1月11日	昭和30年4月 平成元年5月 平成10年6月 平成12年4月 平成14年10月 平成16年8月 平成19年1月 平成19年12月 平成21年8月 平成22年5月 平成23年4月 平成24年9月 平成26年6月 平成27年10月	富士宮信用金庫 入庫 同庫 常勤理事 同庫 顧問 株式会社関東精工 入社 株式会社北里サプライ 入社 株式会社佐野マルカ(現:株式会社エコネコル) 顧問 同社 監査役(現任) 株式会社3WM 監査役 株式会社オイコス 監査役 当社 常勤監査役(現任) 株式会社しんえこ 監査役 株式会社クロダリサイクル 監査役(現任) 株式会社しんえこ 監査役 株式会社東洋ゴムチップ 監査役	(注)4	1,100
非常勤 監査役		遠藤 隆三	昭和22年10月2日	昭和41年4月 平成18年7月 平成19年8月 平成20年3月 平成20年9月 平成22年5月 平成23年4月	名古屋国税局 入局 中川税務署 署長 遠藤隆三税理士事務所 開業(現任) 三和電材株式会社 社外監査役 株式会社エコネコル 監査役 当社 監査役(現任) 株式会社3WM 監査役(現任)	(注)4	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
非常勤 監査役		小室 直義	昭和23年 5月13日	昭和46年 4月 平成 3年 4月 平成15年 4月 平成23年 6月 平成23年 7月 平成26年 2月 平成26年 4月 平成26年 6月 平成27年 5月	富士宮市役所 入所 富士宮市議会議員 富士宮市長 当社 監査役(現任) 株式会社オイコス 監査役 株式会社E3 監査役(現任) 株式会社エコミット 監査役 富士開拓農業協同組合 理事(現任) ミルクランド株式会社 取締役 (現任)	(注) 4	1,400
非常勤 監査役		和田 卓	昭和26年 1月23日	昭和49年 4月 平成16年 6月 平成17年 6月 平成26年 9月 平成27年12月	日本電装株式会社(現:株式会社 デンソー) 入社 株式会社デンソーファシリティーズ 取締役 株式会社デンソーセイビ 代表取 締役 当社 監査役(現任) 株式会社東洋ゴムチップ 監査役 (現任)	(注) 5	
計							4,109,500

- (注) 1. 取締役村上美晴、黄圭燦、井手祥司は、社外取締役であります。
2. 監査役遠藤隆三、小室直義、和田卓は、社外監査役であります。
3. 平成27年 6月期に係る定時株主総会の終結の時から平成29年 6月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
4. 平成25年 7月 1日から平成29年 6月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
5. 平成26年 6月期に係る定時株主総会の終結の時から平成29年 6月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
6. 専務取締役石井裕高、常務取締役佐野文勝は、代表取締役社長佐野富和の二親等内の親族(妹の配偶者、弟)であります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社グループは、産業廃棄物を取扱う事業者として、株主の皆様やお客様をはじめ、取引先、地域社会、従業員等の各ステークホルダーからの信頼確保並びに企業価値の持続的な向上のため、経営の健全性、透明性及び効率性に加え、企業活動における企業倫理と法令遵守に基づく行動を常に意識し、コーポレート・ガバナンスの強化充実に努めてまいります。

#### 企業統治の体制

##### イ 会社の機関の基本説明

###### a. 取締役会・取締役

当社の取締役会は、取締役 8 名(内、社外取締役 3 名)で構成されており、原則として毎月 1 回開催しております。取締役会は、当社の業務執行に関する重要事項を決定するとともに、取締役の業務執行状況を監督しております。社外取締役には、上場会社の代表取締役経験者、経営学部教授を迎え、より広い視野に基づいた経営意思決定と社外からの経営監視を可能とする体制作りを推進しております。

###### b. 監査役会・監査役

当社は、監査役会制度を採用しており、監査役会は社外監査役 3 名を含む 4 名(うち 1 名は常勤監査役)で構成されております。社外監査役 3 名は税理士、市長経験者及び上場会社の子会社代表取締役経験者であり、それぞれ専門的視点からも当社の監査を行いうることを期待して選任し、その役割を果たしております。なお、非常勤監査役遠藤隆三氏は、税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

監査役は株主総会や取締役会へ出席する他、常勤監査役においては社内各種会議に積極的に参加し、管理体制や業務の遂行など会社の状況の把握に努めております。また、監査役会は代表取締役社長と定期的に会合をもち、会社に対処すべき課題、監査役監査の環境整備の状況および監査上の重要課題等について意見交換し、意思疎通を密に図っております。

内部監査部、会計監査人と緊密な連携を保つため、定期的に連絡会を開催するなど積極的に情報交換を行い、監査機能の充実を図っております。また、内部監査部のほか、内部統制部門からも情報を収集することにより十分な監査を行っております。

###### c. 内部統制委員会

当社グループでは、当社社長を委員長とする「内部統制委員会」を設置しております。同委員会では 4 つの下部小委員会(コンプライアンス委員会、環境安全委員会、情報セキュリティ委員会、危機管理委員会)を構成し、リスクの抽出、対応策を策定し、啓発活動を含め、当社グループ横断的な内部統制の構築運用を行っております。内部統制委員会は原則四半期毎に開催され、グループ各社の社長、下部組織である小委員会のメンバーから、コンプライアンスに関する重要な事項並びに訴訟等法務リスクに関する事項、その他経営に重要な影響を及ぼすおそれのある事項について報告するとともに、方針を定め意思決定をしていくこととしております。





ロ 内部統制システムの整備の状況

当社は、内部統制システムについて、必要な業務・管理機能を所定の部組織に分割して担わせ、各種社内規程の遵守を徹底することで、権限分離と内部牽制を実現する業務運営を図ることとしております。

さらに、内部監査を年間内部監査計画に基づいて実施し、内部牽制組織の有効性をモニタリングすることとしております。また、内部統制システムに関する基本的な考え方については、平成27年4月15日の取締役会において以下の「内部統制基本方針」を定める決議を行っております。

「内部統制基本方針」

当社は、組織の事業活動を支援する「業務の有効性及び効率性」「財務報告の信頼性」「事業活動に関わる法令等の遵守」「資産の保全」という4つの目的を達成するために、内部統制システムの整備に関する基本方針を次のとおり定めます。当社は、この基本方針に基づく内部統制システムの運用状況を絶えず評価し、必要な改善措置を講じるほか、この基本方針についても、経営環境の変化等に対応して不断の見直しを行い、実効性のある内部統制システムの整備に努めてまいります。

a. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、取締役及び使用人が、法令、定款及び社会倫理規範に適合することを確保するため、コンプライアンス遵守体制を整備しコンプライアンス教育及び研修等を実施して周知徹底を図る。また、その実践のため企業理念及び諸規程を制定し、マニュアル等を整備する。

当社は、他の業務執行部署から独立した代表取締役社長直轄の内部監査部による当社及び当社子会社等（以下「当社グループ」という。）全体の内部監査を実施する。内部監査を通じて各部署の内部管理体制の適切性・有効性を検証及び評価し、その改善を促すことにより、使用人の職務執行の適法性を確保する。

社会秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは一切の関係を遮断するとともに、これら反社会的勢力に対しては、警察等の外部専門機関と緊密に連携し、全社を挙げて毅然とした態度で対応する。

b. 取締役の職務の遂行に係る情報の保存及び管理に関する体制

文書管理規程その他関連規程に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書または電磁記録的な媒体に記録し、保存する。取締役及び監査役は、常時これらの文書等を閲覧できるものとする。

c. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社グループの業務執行に係るリスクに関して、内部統制委員会の小委員会においてそれぞれ予見されるリスクの分析と識別を行い、当社グループ各社の相互の連携のもと、当社グループ全体のリスクを網羅的・総括的に管理する。

当社グループの経営に重大な影響を与えるような経営危機が発生した場合は、代表取締役社長を本部長とする対策本部を内部統制委員会内に設置し、当社グループ全体の損失を最小限に抑えるとともに早期の原状回復に努める。

d. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、取締役会を毎月開催するとともに、必要に応じて臨時取締役会を開催する。取締役会の手続き及び取締役会の権限範囲等は取締役会規程で明確にする。

取締役による効果的な業務運営を確保するため、組織規程及び業務分掌規程を定めるとともに、取締役の職務執行に関する基本的職務及び責任権限に関する事項を明確にすることで組織の効率的な運営を図ることを目的として、職務権限規程を定める。

その他社内規程を整備することにより、取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保する。

当社は、単年度予算並びに中期経営計画を適正に策定及び運用するため、予算管理規程を定める。同規程に則り、取締役会において単年度予算並びに中期経営計画を決定するとともに、原則として事業年度毎に1回、中期経営計画のローリング（終期の更新と内容の見直し）を行う。

取締役は、取締役会で定めた中期経営計画及び単年度予算に基づき効率的な職務執行を行い、予算の進捗状況について取締役会に報告する。

当社の取締役会において、当社グループは業務の進捗状況の報告と重要事項の報告を行い、グループ全体の迅速な意思決定と業務遂行を実現する。

e. 当社グループから成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社グループは、内部統制に関する協議、情報の共有化、指示及び要請の伝達等が効率的に行われる体制の構築を内部統制委員会中心に行う。

取締役は、各部署の業務執行の適正を確保する内部統制の確立と運用の権限と責任を有する。

内部監査部は、各部署の内部監査を実施し、その結果を社長並びに担当取締役に報告するとともに、必要に応じて、内部統制の改善案の指導、実施の支援及び助言を行う。

代表取締役社長は、内部監査の有効性を確保するため、内部監査部の要請に応じて被監査部署以外の部署から内部監査人を選定できることとする。

子会社の業務執行について決裁ルールの整備を行うほか、経営の重要な事項に関しては、決裁権限規程に基づき、当社の事前承認または当社への報告を求めるとともに、当社の管理部門が子会社から事業計画等の報告を定期的に受け、業務の適正性を確認する。

f. 監査役の職務を補助すべき使用人に関する事項、当該使用人の取締役からの独立性に関する事項及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

監査役より監査業務に必要な業務指示及び命令を受けた使用人は、監査役が指定する補助すべき期間中は、その業務指示等に関して、取締役及び他の使用人の指揮命令を受けないこととし、監査役に係る業務に優先して従事する。

g. 当社グループの取締役及び使用人等が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制並びに報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

監査役を取締役会及びその他重要な会議に招集し、会社経営及び事業運営上の重要事項並びに業務執行状況を報告することとする。

内部監査部が実施した監査結果を監査役に供覧することとする。

当社グループの取締役及び使用人等は当社グループに関する重大な事実を発見した場合は、監査役に直接報告することができるものとする。

監査役へ報告を行った取締役及び使用人等に対し、不利益が生じないことを確保する。

h. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、監査役監査に関する基準及び基本事項を規定し、監査役監査の円滑かつ効果的な実施を図ることを目的として、監査役会規程並びに監査役監査規程を定める。監査役は同規程に定めるところにより、業務監査及び会計監査を行う。

監査役は、必要に応じて取締役及び使用人に対する個別のヒアリング等を実施することができるとともに、社長、内部監査部、会計監査人と定期的な会合を持ち、意見を交換する。

監査役が監査の実施にあたり必要と認めるときは、弁護士その他の外部アドバイザーを任用ことができ、その費用は会社が負担するものとする。

## 八 リスク管理体制の整備の状況

### a. リスク管理体制及び取組み状況

当社グループでは、当社社長を委員長とする「内部統制委員会」を設置し、下部小委員会によりリスクの抽出、対応策を策定し、啓発活動を含め、総合的なリスクマネジメントを行っております。また、コンプライアンスに関する重要な事項並びに訴訟等法務リスクに関する事項、その他経営に重要な影響を及ぼすおそれのある事項については、原則四半期毎に開催される内部統制委員会にグループ各社の社長、管理部門責任者、小委員会のメンバーが報告することとしております。また、グループ各社の社長は、日常の業務活動におけるリスク管理を行うとともに、不測の事態が発生した場合にはグループ各社の取締役会に付議又は報告するとともに当社の経営会議に報告をすることとなっております。

また、当社を取り巻く様々な事業運営上のリスクについて、「内部統制委員会規程」を制定し、内部統制委員会の下部小委員会において、リスクの洗い出しと評価を行い、対策を実行し、リスクの未然防止とリスクの低減に努めるとともに、定期的に内部統制委員会に報告、具申する体制をとっております。また、不測の事態が発生した場合、グループ各社の社長を中心とした現場での初期対策を機動的に発動させ、内部統制委員会内に対策本部を設置し、損失拡大を防止し、これを最小限に止めるよう図っております。

### b. 情報セキュリティ体制及び取組み状況

情報セキュリティについても、前項に記載した当社グループ横断的なリスク管理の一項目として「内部統制委員会」下部小委員会である情報セキュリティ委員会と当社経営企画部が連携し、当社グループの情報セキュリティの確保とともに、取り扱う様々な情報の漏洩リスク等を回避すべく努めております。

また、個人情報については、「プライバシーポリシー」を定め、当社グループの役職員の個人情報へのアクセス制限等、「個人情報の保護に関する法律」に従い、適切に管理しております。

### c. コンプライアンスの徹底

当社グループでは、企業価値向上のためにはコンプライアンスの徹底が必要不可欠であると認識しており、当社グループ役職員が携帯する経営計画書に「行動の指針」を制定しているほか、経営計画書に全役職員が法令等を遵守した行動をとるとともに、高い倫理観をもつことについて定め、周知徹底しております。

また、当社グループ人事制度における行動基準・評価基準にコンプライアンスを盛り込む等により、全役職員が法令等を遵守した行動、高い倫理観をもった行動をとることを周知徹底しております。

## 役員報酬の内容

取締役及び監査役の報酬の決定については、株主総会で報酬限度額の決議を得ており、各役員の額については、取締役については代表取締役社長に一任し、監査役については監査役会で決めております。なお、当社の取締役及び監査役に対する報酬は以下のとおりであります。

### イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	158	129	28			5
監査役 (社外監査役を除く。)	6	6	0			1
社外役員	16	16	0			6

- (注) 1. 第7期事業年度末現在の取締役は8名、監査役は4名であります。  
2. 平成22年9月16日開催の第1期定時株主総会の決議により、取締役の報酬限度額は年額500百万円以内(ただし、使用人分給与を含まない)、監査役の報酬限度額は年額30百万円以内と決議しております。

### ロ 役員報酬等の決定に関する方針

#### a. 取締役

取締役の報酬は、中長期的な株主価値及び企業業績の向上を図るため、企業業績と取締役個人の職責及び成果を適正に連動させることを基本方針として決定しております。取締役の報酬については株主総会において報酬総額を決議し、個別の報酬については手続の客観性、透明性を高めるため、独立社外取締役を含めた任意の諮問機関である指名・報酬委員会での審議を経たうえで、代表取締役が決定することとしております。

#### b. 監査役

監査役の報酬は、監査役が株主の負託を受けた独立機関として取締役の職務執行に対する監査の職責を負っていることから、監査役の協議に基づく適切な水準の報酬としております。

### 社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役は3名、社外監査役は3名であります。

社外取締役村上美晴は、セントケア・ホールディング株式会社の代表取締役会長及び有限会社村上企画の代表取締役であります。当社とセントケア・ホールディング株式会社及び有限会社村上企画との間には、特別な利害関係はありません。

社外取締役黄圭燦は、東海学園大学経営学部教授であります。当社と当該学園との間には、特別な利害関係はありません。

社外取締役井手祥司は、平成22年6月まで株式会社コアの相談役に就任しておりました。当社は当該会社にシステム開発を発注する取引関係がりましたが、継続的なものではなく両社において連結売上高の1%未満であり、特別な利害関係を生じさせる重要性はありません。その他には、人的関係をはじめ、重要な資本的関係その他の利害関係はありません。

なお、社外取締役はいずれも株式会社東京証券取引所有価証券上場規程第436条の2に定める独立役員であります。

社外監査役遠藤隆三は、遠藤隆三税理士事務所の所長、株式会社3WMの監査役及び平成25年6月まで三和電材株式会社の社外監査役に就任しておりました。当社と遠藤隆三税理士事務所及び三和電材株式会社との間には、特別な利害関係はありません。株式会社3WMは当社の子会社であり経営指導料等の取引関係があります。

社外監査役小室直義は、株式会社E3の監査役及び平成23年4月まで富士宮市長に就任しておりました。株式会社エコネコルと富士宮市との間には、一般廃棄物の処理の受託等の取引関係がありますが連結売上高の1%未満であり、特別な利害関係を生じさせる重要性はありません。株式会社E3は当社の子会社であり経営指導料等の取引関係があります。当社と富士開拓農業協同組合及びミルクランド株式会社との間には、特別な利害関係はありません。

社外監査役和田卓は、平成26年6月まで株式会社デンソーセイビ代表取締役役に就任しておりました。当社と株式会社デンソーセイビとの間には、特別な利害関係はありません。

当社の社外取締役及び社外監査役は、「第4 提出会社の状況 5 役員状況」の略歴等に記載のとおりであり、当社の意思決定に対して、幅広い視野を持った有識者として第三者の立場から適時適切なアドバイスを行っております。

また、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、その選任に際しては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣から独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを個別に判断しております。

社外取締役は、原則として毎月1回開催される取締役会に出席し、経営の状況等をモニタリングするとともに、事業判断上、必要とする助言や意見交換を行います。社外監査役は、原則として毎月1回開催される取締役会及び監査役会に出席し、当社及びグループ子会社の取締役の業務執行の状況をモニタリングするほか、内部監査部における内部監査の状況、会計監査人による会計監査報告の内容、内部統制システムの構築状況等をモニタリングし、必要に応じてそれぞれの関係部門と連携をとり、業務の適正化を図っております。

#### 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属及び監査業務に係る補助者の構成は、以下のとおりであります。なお、監査継続年数につきましては、3名とも7年以内であるため記載を省略しております。

所属する監査法人名	東陽監査法人	
野邊 義郎	指定社員	業務執行社員
久貝 陽生	指定社員	業務執行社員
川越 宗一	指定社員	業務執行社員
会計監査業務に係る補助者の構成	公認会計士 6名	その他 3名

(注) その他は、公認会計士試験合格者等であります。

#### 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を目的とするものであります。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、毎年12月31日を基準日として、取締役会決議により中間配当を行う事が出来る旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額(投資株式計上額)が最も大きい会社(最大保有会社)である株式会社エコネコルについては以下のとおりであります。

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数 6 銘柄  
貸借対照表計上額の合計額 91,304千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
日産自動車株式会社	50,467	64,345	仕入先との取引関係強化のため
トピー工業株式会社	132,918	41,603	仕入先との取引関係強化のため
ユニプレス株式会社	2,600	6,663	仕入先との取引関係強化のため
日本プラスト株式会社	300	270	仕入先との取引関係強化のため

当事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
日産自動車株式会社	52,823	48,486	仕入先との取引関係強化のため
トピー工業株式会社	140,724	29,411	仕入先との取引関係強化のため
ユニプレス株式会社	2,600	4,256	仕入先との取引関係強化のため
日本プラスト株式会社	300	250	仕入先との取引関係強化のため

## (2) 【監査報酬の内容等】

## 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	18,000		19,000	
連結子会社				
計	18,000		19,000	

## 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

## 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

## 【監査報酬の決定方針】

当社の監査法人に対する監査報酬は、前連結会計年度までの監査内容及び監査法人から提示された当連結会計年度の監査計画の内容などを総合的に勘案して決定しております。



## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年7月1日から平成28年6月30日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年7月1日から平成28年6月30日まで)の財務諸表について、東陽監査法人による監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容及び改正等を適切に把握し的確に対応できる体制を整備するために、研修会への参加及び財務・会計の専門書の購読を行っております。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,574,415	2,963,223
受取手形及び売掛金	1,501,756	1,433,667
商品及び製品	2,285,846	2,138,739
仕掛品	975,776	32,868
原材料及び貯蔵品	112,154	354,014
繰延税金資産	46,131	32,848
その他	437,497	422,463
貸倒引当金	44,635	38,523
流動資産合計	6,888,943	7,339,302
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	<sup>2</sup> 2,776,576	<sup>2</sup> 3,845,006
減価償却累計額	1,531,272	2,191,064
建物及び構築物(純額)	1,245,304	1,653,942
機械装置及び運搬具	<sup>2</sup> 6,633,029	<sup>2</sup> 8,358,185
減価償却累計額	5,789,629	7,373,307
機械装置及び運搬具(純額)	843,399	984,878
土地	2,078,024	<sup>3</sup> 2,301,935
建設仮勘定	390,922	110,254
その他	<sup>2</sup> 345,397	408,987
減価償却累計額	275,226	324,875
その他(純額)	70,171	84,111
有形固定資産合計	4,627,822	5,135,121
無形固定資産		
のれん	270,493	138,016
その他	58,577	56,055
無形固定資産合計	329,071	194,071
投資その他の資産		
投資有価証券	<sup>1</sup> 1,319,632	<sup>1</sup> 1,371,126
出資金	1,190,785	873,285
繰延税金資産	44,406	62,797
その他	112,709	66,472
貸倒引当金	48,962	14,937
投資その他の資産合計	2,618,571	2,358,743
固定資産合計	7,575,464	7,687,937
資産合計	14,464,408	15,027,240

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	1,023,372	794,784
短期借入金	2,874,124	1,350,000
1年内返済予定の長期借入金	420,738	479,840
リース債務	106,838	111,045
未払法人税等	237,440	152,824
繰延税金負債	-	19,560
賞与引当金	38,559	52,101
その他	697,679	755,613
<b>流動負債合計</b>	<b>5,398,752</b>	<b>3,715,770</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	302,581	1,996,391
リース債務	253,878	183,621
繰延税金負債	-	79,858
再評価に係る繰延税金負債	-	<sup>3</sup> 64,282
退職給付に係る負債	195,970	217,638
資産除去債務	98,233	176,381
その他	286,837	300,013
<b>固定負債合計</b>	<b>1,137,500</b>	<b>3,018,186</b>
<b>負債合計</b>	<b>6,536,253</b>	<b>6,733,956</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	704,994	704,994
資本剰余金	1,304,994	1,153,536
利益剰余金	5,617,037	6,154,656
自己株式	27	27
<b>株主資本合計</b>	<b>7,626,999</b>	<b>8,013,159</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	55,176	28,939
土地再評価差額金	-	<sup>3</sup> 8,633
為替換算調整勘定	23,688	20,626
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>78,864</b>	<b>16,946</b>
新株予約権	222,290	259,598
非支配株主持分	-	3,578
<b>純資産合計</b>	<b>7,928,154</b>	<b>8,293,283</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>14,464,408</b>	<b>15,027,240</b>

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 7月 1日 至 平成27年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年 7月 1日 至 平成28年 6月30日)
売上高	32,538,454	29,130,578
売上原価	26,755,140	23,796,014
売上総利益	5,783,313	5,334,564
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 5,038,832	<sup>1</sup> 4,603,201
営業利益	744,481	731,362
営業外収益		
受取利息	3,099	3,566
受取配当金	2,290	3,184
為替差益	30,690	-
持分法による投資利益	190,774	83,183
受取賃貸料	26,885	32,278
業務受託料	16,920	9,543
消費税差額	-	32,371
その他	29,669	38,060
営業外収益合計	300,330	202,189
営業外費用		
支払利息	30,520	26,107
支払手数料	6,722	4,949
為替差損	-	47,378
修繕費	6,111	-
その他	176	2,006
営業外費用合計	43,529	80,442
経常利益	1,001,281	853,110
特別利益		
固定資産売却益	<sup>2</sup> 77,580	<sup>2</sup> 11,813
災害保険金	1,296	-
国庫補助金	45,255	109,955
受取補償金	6,387	27,427
移転補償金	-	56,200
その他	288	1,578
特別利益合計	130,808	206,975
特別損失		
固定資産売却損	<sup>3</sup> 11	<sup>3</sup> 2,349
固定資産除却損	<sup>4</sup> 16,824	<sup>4</sup> 14,217
貸倒引当金繰入額	38,300	-
固定資産圧縮損	33,388	109,410
災害による損失	2,407	-
その他	9,517	1,368
特別損失合計	100,448	127,345
税金等調整前当期純利益	1,031,641	932,740
法人税、住民税及び事業税	337,852	315,854
法人税等調整額	8,358	10,892
法人税等合計	346,211	304,961
当期純利益	685,430	627,778
非支配株主に帰属する当期純損失( )	-	1,321
親会社株主に帰属する当期純利益	685,430	629,099

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
当期純利益	685,430	627,778
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	22,444	26,236
土地再評価差額金	-	8,633
為替換算調整勘定	9,673	44,315
その他の包括利益合計	1 32,118	1 61,918
包括利益	717,549	565,860
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	717,549	567,181
非支配株主に係る包括利益	-	1,321

## 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	703,146	1,303,146	5,028,581	27	7,034,845
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	703,146	1,303,146	5,028,581	27	7,034,845
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	1,848	1,848			3,697
剰余金の配当			96,974		96,974
親会社株主に帰属する当期純利益			685,430		685,430
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	1,848	1,848	588,456	-	592,153
当期末残高	704,994	1,304,994	5,617,037	27	7,626,999

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	32,731	-	14,014	46,745	186,740	-	7,268,331
会計方針の変更による累積的影響額							-
会計方針の変更を反映した当期首残高	32,731	-	14,014	46,745	186,740	-	7,268,331
当期変動額							
新株の発行(新株予約権の行使)							3,697
剰余金の配当							96,974
親会社株主に帰属する当期純利益							685,430
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	22,444	-	9,673	32,118	35,550	-	67,669
当期変動額合計	22,444	-	9,673	32,118	35,550	-	659,823
当期末残高	55,176	-	23,688	78,864	222,290	-	7,928,154

当連結会計年度(自 平成27年 7月 1日 至 平成28年 6月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	704,994	1,304,994	5,617,037	27	7,626,999
会計方針の変更による累積的影響額		151,458	70,230		81,227
会計方針の変更を反映した当期首残高	704,994	1,153,536	5,687,268	27	7,545,772
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					-
剰余金の配当			161,712		161,712
親会社株主に帰属する当期純利益			629,099		629,099
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	467,387	-	467,387
当期末残高	704,994	1,153,536	6,154,656	27	8,013,159

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	55,176		23,688	78,864	222,290	-	7,928,154
会計方針の変更による累積的影響額							81,227
会計方針の変更を反映した当期首残高	55,176		23,688	78,864	222,290	-	7,846,927
当期変動額							
新株の発行(新株予約権の行使)							
剰余金の配当							161,712
親会社株主に帰属する当期純利益							629,099
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	26,236	8,633	44,315	61,918	37,308	3,578	21,031
当期変動額合計	26,236	8,633	44,315	61,918	37,308	3,578	446,356
当期末残高	28,939	8,633	20,626	16,946	259,598	3,578	8,293,283

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,031,641	932,740
減価償却費	658,183	600,783
のれん償却額	65,111	51,249
貸倒引当金の増減額(は減少)	35,416	37,691
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	21,457	21,741
受取利息及び受取配当金	5,389	6,751
支払利息	30,520	26,107
為替差損益(は益)	5,805	23,526
持分法による投資損益(は益)	190,774	83,183
有形固定資産売却損	11	2,349
有形固定資産除却損	16,824	14,217
有形固定資産売却益(は益)	77,580	11,813
固定資産圧縮損	33,388	109,410
売上債権の増減額(は増加)	267,087	525,552
たな卸資産の増減額(は増加)	752,313	1,145,111
仕入債務の増減額(は減少)	96,586	342,195
賞与引当金の増減額(は減少)	9,763	2,025
国庫補助金	45,255	109,955
受取補償金	6,387	27,427
移転補償金	-	56,200
その他	515,304	100,076
小計	1,504,617	2,879,671
利息及び配当金の受取額	166,316	17,953
利息の支払額	30,526	25,663
法人税等の支払額	183,838	412,966
受取補償金の受取額	6,387	19,736
移転補償金の受取額	-	56,200
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,462,955	2,534,932



(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	82,655	3,200
定期預金の払戻による収入	83,043	25,200
有形固定資産の取得による支出	633,354	836,973
有形固定資産の売却による収入	88,971	45,920
無形固定資産の取得による支出	4,052	7,748
投資有価証券の取得による支出	4,127	13,704
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	2 689,006
国庫補助金の受取額	33,388	109,955
出資金の払込による支出	3,713,600	1,848,800
出資金の回収による収入	2,532,010	2,166,300
その他	14,607	7,599
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,685,768</b>	<b>1,044,459</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	1,479,124	1,524,124
長期借入れによる収入	-	2,116,667
長期借入金の返済による支出	782,532	363,755
セール・アンド・リースバックによる収入	-	29,923
ファイナンス・リース債務の返済による支出	191,361	135,577
株式の発行による収入	3	-
非支配株主からの払込みによる収入	-	4,900
配当金の支払額	96,974	161,712
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>408,259</b>	<b>33,678</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,137	45,987
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	195,583	1,410,807
現金及び現金同等物の期首残高	1,246,176	1,441,760
現金及び現金同等物の期末残高	1 1,441,760	1 2,852,568

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数

11社

連結子会社の名称

(株)エコネコル

(株)3WM

(株)クロダリサイクル

(株)しんえこ

JAPAN COAST USED CARS AND SPARE PARTS TRADING

3WM CHILE IMPORT EXPORT LIMITADA

3WM UGANDA LIMITED

(株)エコミット

(株)E 3

(株)東洋ゴムチップ

(株)ブライイトイノベーション

上記のうち(株)東洋ゴムチップについては新たに株式を取得したため、また、(株)ブライイトイノベーションについては新たに設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。また、前連結会計年度まで連結子会社であった合同会社E 3 太陽光発電及び合同会社フォリシア発電は、(株)E 3 を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数

2社

会社等の名称

(株)アビツ

(株)富士エコサイクル

(2) 持分法適用関連会社は、決算日が連結決算日と異なるため、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)

a 商品及び製品

移動平均法

b 原材料

移動平均法

c 仕掛品

移動平均法

d 貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～60年

機械装置及び運搬具 2～10年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、主な償却年数は次のとおりであります。

ソフトウェア 5年

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(リース契約上に残価保証の取り決めがある場合は、当該残価保証額)とする定額法によっております。

(3) 繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び国内子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

ヘッジ方針

金利変動リスクの低減のため対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

僅少なものを除き、10年間で均等償却しております。

(8) 重要な外貨建ての資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建て金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクに負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び  
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)  
等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(3)、連結会計基準第44 - 5項(3)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、過去の期間の全てに新たな会計方針を遡及適用した場合の当連結会計年度の期首時点の累積的影響額を資本剰余金及び利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首において、のれん81,227千円及び資本剰余金151,458千円が減少するとともに、利益剰余金が70,230千円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ13,862千円増加しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の資本剰余金の期首残高は151,458千円減少するとともに、利益剰余金の期首残高は70,230千円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

#### (1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

(分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い

(分類2)及び(分類3)に係る分類の要件

(分類2)に該当する企業におけるスケジュールリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い

(分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い

(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

#### (2) 適用予定日

平成29年6月期の期首より適用予定であります。

#### (3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において「特別利益」の「その他」に含めておりました「受取補償金」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において「特別利益」の「その他」に表示していた6,676千円は、「受取補償金」6,387千円と「その他」288千円として組み替えております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
投資有価証券(株式)	1,197,848千円	1,270,032千円

2 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
建物及び構築物	14,958千円	33,924千円
機械装置及び運搬具	1,248 "	75,486 "
その他	17,180 "	- "
計	33,388千円	109,410千円

3 土地再評価

連結子会社である㈱東洋ゴムチップは、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)

第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出する方法

によっております。

再評価を行った年月 平成13年3月31日

## (連結損益計算書関係)

## 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
輸送経費	2,556,820千円	2,037,578千円
給与手当	746,738 "	826,729 "
貸倒引当金繰入額	771 "	4,980 "
賞与引当金繰入額	21,380 "	28,475 "
退職給付費用	23,188 "	25,639 "
減価償却費	134,982 "	147,365 "
のれん償却費	65,111 "	51,249 "

## 2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
機械装置及び運搬具	59,051千円	11,813千円
その他	22 "	"
土地	18,506 "	"
計	77,580千円	11,813千円

## 3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
機械装置及び運搬具	11千円	2,349千円

## 4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
建物及び構築物	16,213千円	13,460千円
機械装置及び運搬具	474 "	746 "
その他	135 "	10 "
計	16,824千円	14,217千円



## (連結包括利益計算書関係)

## 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	29,092千円	35,183千円
税効果調整前	29,092千円	35,183千円
税効果額	6,647 "	8,947 "
その他有価証券評価差額金	22,444千円	26,236千円
土地再評価差額金		
当期発生額	- 千円	8,633千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	9,673千円	44,315千円
その他の包括利益合計	32,118千円	61,918千円

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,465,000	3,540		6,468,540

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加3,540株は、新株予約権の行使によるものであります。

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	45			45

## 3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)			当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	
提出会社	ストック・オプションとしての第1回新株予約権					217,612
	ストック・オプションとしての第2回新株予約権					4,677
	ストック・オプションとしての第3回新株予約権					
合計						222,290

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年9月26日 定時株主総会	普通株式	96,974	15	平成26年6月30日	平成26年9月29日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年9月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	161,712	25	平成27年6月30日	平成27年9月28日

当連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,468,540			6,468,540

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	45			45

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての第1回新株予約権					253,881	
	ストック・オプションとしての第2回新株予約権					5,717	
	ストック・オプションとしての第3回新株予約権						
合計						259,598	

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年9月25日 定時株主総会	普通株式	161,712	25	平成27年6月30日	平成27年9月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年9月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	161,712	25	平成28年6月30日	平成28年9月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
現金及び預金	1,574,415千円	2,963,223千円
預入期間が3か月を超える定期預金	132,655 "	110,655 "
現金及び現金同等物	1,441,760千円	2,852,568千円

- 2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに㈱東洋ゴムチップを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに㈱東洋ゴムチップ株式の取得価額と㈱東洋ゴムチップ株式取得のための支出(純増)との関係は、次のとおりであります。

流動資産	1,144,465千円
固定資産	402,801 "
流動負債	330,338 "
固定負債	296,928 "
株式の取得価額	920,000千円
現金及び現金同等物	230,993 "
差引：子会社株式取得のための支出	689,006千円

(リース取引関係)

- 1 ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転ファイナンス・リース取引

- (1) リース資産の内容

有形固定資産 主として、生産設備(機械装置及び運搬具)であります。

- (2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

- (1) リース資産の内容

有形固定資産 主として、生産設備(機械装置及び運搬具)及び輸送用トラック(機械装置及び運搬具)であります。

- (2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

- 2 オペレーティング・リース取引(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
1年内	2,384	-
1年超	-	-
合計	2,384	-

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等の安全性の高い金融資産で行い、また、資金調達については投資計画に照らし必要に応じ、主として金融機関から借入を行う方針であります。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また一部海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は為替変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に取引先企業の業務又は資本提携等に関連する株式等であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また一部海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債務は為替変動リスクに晒されております。借入金、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で15年後であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を使用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項(6)重要なヘッジ会計の方法」を参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は与信管理規程に従い、営業債権について、各関係部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社と同様の管理を行っております。

市場リスクの管理

当社グループは、外貨建ての営業債権債務に係る為替変動リスクを抑制するために、先物為替予約を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持等により、流動性リスクを管理しております。なお、連結子会社においても、当社と同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成27年6月30日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,574,415	1,574,415	
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金( 1)	1,501,756 42,931	1,501,756 42,931	
小計	1,458,824	1,458,824	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	112,883	112,883	
資産計	3,146,124	3,146,124	
(1) 支払手形及び買掛金	1,023,372	1,023,372	
(2) 短期借入金	2,874,124	2,874,124	
(3) 長期借入金(1年内返済予定の 長期借入金を含む)	723,319	728,473	5,154
負債計	4,620,815	4,625,969	5,154
デリバティブ取引( 2)			

( 1 ) 受取手形及び売掛金に対応している貸倒引当金を控除しております。

( 2 ) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当連結会計年度(平成28年6月30日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,963,223	2,963,223	
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金( 1)	1,433,667 36,799	1,433,667 36,799	
小計	1,396,868	1,396,868	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	82,404	82,404	
資産計	4,442,496	4,442,496	
(1) 支払手形及び買掛金	794,784	794,784	
(2) 短期借入金	1,350,000	1,350,000	
(3) 長期借入金(1年内返済予定の 長期借入金を含む)	2,476,231	2,539,741	63,510
負債計	4,621,015	4,684,526	63,510
デリバティブ取引( 2)	18,217	18,217	

( 1 ) 受取手形及び売掛金に対応している貸倒引当金を控除しております。

( 2 ) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに投資有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

#### 資産

##### (1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらはすべて短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

##### (3)投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式は取引所の価格によっております。

#### 負債

##### (1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金

これらはすべて短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

##### (3)長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借り入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

#### デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成27年6月30日	平成28年6月30日
非上場株式	1,206,748	1,279,721
出資金	1,190,785	873,285
債券		9,000

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,574,415			
受取手形及び売掛金	1,501,756			
合計	3,076,172			

当連結会計年度(平成28年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,963,223			
受取手形及び売掛金	1,433,667			
合計	4,396,891			

(注4)短期借入金、社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成27年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,874,124					
長期借入金	420,738	180,140	58,310	35,244	28,887	
合計	3,294,862	180,140	58,310	35,244	28,887	

当連結会計年度(平成28年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,350,000					
長期借入金	479,840	353,840	334,944	320,087	749,260	238,260
合計	1,829,840	353,840	334,944	320,087	749,260	238,260

(有価証券関係)

## 1 その他有価証券

前連結会計年度(平成27年6月30日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	112,883	45,803	67,080
小計	112,883	45,803	67,080
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式			
小計			
合計	112,883	45,803	67,080

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 1,206,748千円)及び出資金(連結貸借対照表計上額 1,181,500千円)につきましては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成28年6月30日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	82,404	50,507	31,896
小計	82,404	50,507	31,896
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式			
小計			
合計	82,404	50,507	31,896

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 1,279,721千円)、出資金(連結貸借対照表計上額 864,000千円)及び債券(連結貸借対照表計上額 9,000千円)につきましては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 2 連結会計年度中に売却した有価証券

前連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
その他	2,532,000		
合計	2,532,000		



当連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
その他	2,166,300		
合計	2,166,300		

(デリバティブ取引関係)

## 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

## (1) 通貨関連

前連結会計年度(平成27年6月30日)

	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル パーツ				

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成28年6月30日)

	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル パーツ	276,112 5,498		18,127 90	18,127 90

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

## 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

## (1) 金利関連

前連結会計年度(平成27年6月30日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	110,250	81,570	(注)
合計			110,250	81,570	

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成28年6月30日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	265,854	216,220	(注)
合計			265,854	216,220	

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。また一部の連結子会社は、中小企業退職金共済制度に加入しております。

なお、当社及び一部の連結子会社が有する確定給付の退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	174,512	千円
退職給付費用	36,880	"
退職給付の支払額	15,423	"
退職給付に係る負債の期末残高	195,970	千円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

非積立型制度の退職給付債務	195,970	千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	195,970	千円
退職給付に係る負債	195,970	千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	195,970	千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	36,880	千円
中小企業退職金共済掛金	3,657	"
退職給付費用	40,537	千円

当連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

## 1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。また一部の連結子会社は、中小企業退職金共済制度に加入しております。

なお、当社及び一部の連結子会社が有する確定給付の退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

## 2 確定給付制度

### (1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	195,970	千円
退職給付費用	39,232	"
退職給付の支払額	17,564	"
退職給付に係る負債の期末残高	217,638	千円

### (2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

非積立型制度の退職給付債務	217,638	千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	217,638	千円
退職給付に係る負債	217,638	千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	217,638	千円

### (3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	39,232	千円
中小企業退職金共済掛金	5,845	"
退職給付費用	45,077	千円

## (ストック・オプション等関係)

## 1 費用計上額及び科目名

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
販売費及び一般管理費の 株式報酬費用	39,244千円	37,308千円

## 2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

## (1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	(注) 1	平成22年12月17日
付与対象者の区分 及び人数	当社取締役・監査役 8名 関係会社取締役 2名 関係会社従業員・顧問 2名	当社従業員 2名 関係会社取締役・監査役 5名
株式の種類及び付 与数(株)	普通株式 354,000	普通株式 9,990
付与日	平成22年5月21日	平成23年1月1日
権利確定条件	新株予約権者は、当社の取締役、監査役、執行役員及び従業員、並びに当社子会社及び関連会社の取締役、監査役、執行役員及び従業員のいずれの地位をも喪失した日(以下「地位喪失日」という。)の翌日から起算して10日間に限り、権利を行使することができる。ただし、地位喪失日の翌日から起算して10日経過後の権利行使につき正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りでない。	新株予約権者は、当社の取締役、監査役、執行役員及び従業員、並びに当社子会社及び関連会社の取締役、監査役、執行役員及び従業員のいずれの地位をも喪失した日(以下「地位喪失日」という。)の翌日から起算して10日間に限り、権利を行使することができる。ただし、地位喪失日の翌日から起算して10日経過後の権利行使につき正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りでない。
対象勤務期間		
権利行使期間	平成22年5月21日～平成41年6月30日	平成23年1月1日～平成42年12月31日

会社名	提出会社
決議年月日	平成23年6月30日
付与対象者の区分 及び人数	当社取締役・監査役 4名 当社従業員 11名 関係会社取締役 5名 関係会社従業員・顧問 49名
株式の種類及び付 与数(株)	普通株式 97,350
付与日	平成23年7月1日
権利確定条件	
対象勤務期間	
権利行使期間	平成25年7月1日～平成34年6月30日

## (2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

## ストック・オプションの数

	第1回新株予約権	第2回新株予約権
会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	(注)1	平成22年12月17日
権利確定前		
前連結会計年度末(株)	351,000	9,450
付与(株)		
失効(株)		
権利確定(株)		
未確定残(株)	351,000	9,450
権利確定後		
前連結会計年度末(株)		
権利確定(株)		
権利行使(株)		
失効(株)		
未行使残(株)		

	第3回新株予約権
会社名	提出会社
決議年月日	平成23年6月30日
権利確定前	
前連結会計年度末(株)	
付与(株)	
失効(株)	
権利確定(株)	
未確定残(株)	
権利確定後	
前連結会計年度末(株)	80,190
権利確定(株)	
権利行使(株)	
失効(株)	2,970
未行使残(株)	77,220

## 単価情報

	第1回新株予約権	第2回新株予約権
会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	(注) 1	平成22年12月17日
権利行使価格(円)	1	1
行使時平均株価(円)		
付与日における公正な評価単価(円)	1,033	1,100

	第3回新株予約権
会社名	提出会社
決議年月日	平成23年6月30日
権利行使価格(円)	1,008
行使時平均株価(円)	
付与日における公正な評価単価(円)	

(注) 1. 本新株予約権は、株式会社エコネコルにおいて平成21年6月16日開催の同社株主総会決議及び同日開催の同社取締役会決議に基づいて同社の取締役、監査役及び使用人に対して発行した新株予約権を株式移転により当社が承継したものであります。

2. 当社は平成25年7月1日付で株式1株につき30株の株式分割を行っております。また、平成25年9月24日及び10月22日に株式の発行を行っております。これにより、上記株式数及び権利行使価格は調整されております。

3. 当社は平成21年6月16日第1回新株予約権、平成22年12月17日第2回新株予約権及び平成23年6月30日第3回新株予約権付与時点において、未公開企業であるため、「公正な評価単価」を「単位当たりの本源的価値」と読み替えて記載しております。

3 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

4 当連結会計年度末における本源的価値の合計額

199,328千円

5 当連結会計年度中に権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

該当事項はありません。

6 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積もりは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
(1) 流動資産		
賞与引当金	12,911千円	16,843千円
未払事業税	19,659 "	12,904 "
棚卸資産の未実現利益	11,990 "	6,900 "
繰越欠損金	"	1,571 "
その他	7,475 "	11,903 "
評価性引当額	5,905 "	9,606 "
繰延税金負債(流動)との相殺	"	7,668 "
計	46,131千円	32,848千円
(2) 固定資産		
退職給付に係る負債	63,315千円	66,635千円
長期未払金	87,450 "	83,625 "
減損損失	14,039 "	13,343 "
株式報酬費用	71,288 "	79,125 "
投資有価証券評価損	9,616 "	9,140 "
資産除去債務	31,503 "	62,001 "
貸倒引当金	19,757 "	20,978 "
固定資産評価損	26,489 "	28,430 "
その他	9,394 "	26,702 "
評価性引当額	267,477 "	298,215 "
繰延税金負債(固定)との相殺	20,970 "	28,969 "
計	44,406千円	62,797千円
繰延税金資産合計	90,537千円	95,645千円

(繰延税金負債)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
(3) 流動負債		
資産除去債務に対応する除去費用	千円	27,228千円
繰延税金資産(流動)との相殺	"	7,668 "
計	千円	19,560千円
(4) 固定負債		
資産除去債務に対応する除去費用	7,560千円	7,955千円
その他有価証券評価差額金	11,904 "	2,957 "
退職給付負債調整勘定	"	4,912 "
差額負債調整勘定	"	88,103 "
土地再評価差額金	"	64,282 "
その他	1,505 "	4,899 "
繰延税金資産(固定)との相殺	20,970 "	28,969 "
計	千円	144,141千円
繰延税金負債合計	千円	163,701千円



## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
法定実効税率	35.4 %	32.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	0.3
持分法による投資利益	6.5	2.9
評価性引当額	2.2	0.8
連結子会社の税率差異	0.9	1.0
のれん償却額	2.2	1.8
その他	0.9	1.2
	33.6	32.6

## 3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率等の引き下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、従来の32.1%から平成28年7月1日に開始する連結会計年度及び平成29年7月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.7%に、平成30年7月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.5%にそれぞれ変更されております。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の概要

被取得企業の名称	株式会社東洋ゴムチップ
事業の内容	廃ゴムのリサイクル事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは資源リサイクル事業を展開しており、事業領域の拡大を経営戦略の重要な柱と位置付けております。被取得企業である株式会社東洋ゴムチップは当社が持ち合わせていない廃ゴムに関するリサイクル技術及びゴムチップ等(弾性舗装材)のゴム製品の製造技術を有しており、技術の共有及び顧客基盤の相互活用を通じて企業価値を高めることが期待できるものと判断し、子会社化することを決議いたしました。これにより当社グループは資源リサイクル事業の商材を広げ、幅広い顧客ニーズに対応したサービスを提供し、総合リサイクル事業の実現に向けて取り組んでまいります。

(3) 企業結合日 平成27年12月1日(平成27年12月31日をみなし取得日としております)

(4) 企業結合の法的形式 株式の取得

(5) 結合後企業の名称 名称の変更はありません。

(6) 取得した議決権比率 100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として当該株式を取得したことによります。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成28年1月1日から平成28年6月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	920,000千円
取得原価		920,000千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等	2,530千円
-----------	---------

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

のれん及び負ののれんは発生しておりません。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,144,465千円
固定資産	402,801千円
資産合計	1,547,267千円
流動負債	330,338千円
固定負債	296,928千円
負債合計	627,267千円

7. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及び算定方法

売上高	707,480千円
経常利益	32,610千円
親会社株主に帰属する当期純損失( )	97,663千円
1株当たり当期純損失金額( )	15円10銭

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

工場等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務に関して、資産除去債務を計上しております。また、一部の倉庫・建物等に使用されている有害物質を除去する義務に関しても資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を建物及び機械装置の耐用年数に応じて5年～34年と見積り、リスクフリーレート(0.267～2.03%)を使用して資産除去債務を計上しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
期首残高	97,371千円	98,233千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	"	9,485 "
連結子会社取得に伴う増加額	"	67,597 "
時の経過による調整額	861 "	1,065 "
期末残高	98,233千円	176,381千円

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、報告すべきセグメントは資源リサイクル事業のみであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	海外					合計
	アジア	南米	アフリカ	その他	計	
10,104,153	19,998,801	1,284,379	1,072,538	78,580	22,434,300	32,538,454

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
HYUNDAI STEEL COMPANY (韓国)	3,985,805
POSCO (韓国)	2,295,458

当連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	海外					合計
	アジア	南米	アフリカ	その他	計	
11,345,439	15,652,736	1,377,639	745,090	9,673	17,785,138	29,130,578

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
HYUNDAI STEEL COMPANY (韓国)	3,311,485
POSCO (韓国)	2,260,005

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社グループは、報告すべきセグメントは資源リサイクル事業のみであるため、セグメント別の記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

前連結会計年度において、重要な関連会社であった株式会社富士エコサイクル及び株式会社アビヅは、当連結会計年度から重要な関連会社としておりません。その要約財務情報は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
流動資産合計	4,525,924	
固定資産合計	767,837	
流動負債合計	830,649	
固定負債合計	139,657	
純資産合計	4,323,455	
売上高	6,107,346	
税引前当期純利益	811,182	
当期純利益	533,704	

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
1株当たり純資産額	1,191.29円	1,241.42円
1株当たり当期純利益金額	105.99円	97.26円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	104.12円	94.46円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	685,430	629,099
普通株主に帰属しない金額(千円)		1,321
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	685,430	629,099
普通株式の期中平均株式数(株)	6,467,190	6,468,495
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	115,690	191,448
(うち新株予約権(株))	(115,690)	(191,448)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	第3回新株予約権2,430個。これらの詳細は、「第4 提出会社の状況(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	第3回新株予約権2,340個。これらの詳細は、「第4 提出会社の状況(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	7,928,154	8,293,283
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	222,290	263,177
(うち新株予約権(株))	(222,290)	(259,598)
(うち非支配株主持分(株))		(3,578)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	7,705,864	8,030,106
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	6,468,495	6,468,495

3. 「会計方針の変更」に記載のとおり、企業結合会計基準等を適用しております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額は12円55銭減少し、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額はそれぞれ2円14銭、2円8銭増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,874,124	1,350,000	0.35	
1年以内に返済予定の長期借入金	420,738	479,840	0.52	
1年以内に返済予定のリース債務	106,838	111,045	1.73	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	302,581	1,996,391	0.35	平成30年4月30日～ 平成42年7月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	253,878	183,621	1.69	平成29年7月22日～ 平成33年5月31日
合計	3,958,159	4,120,897		

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	353,840	334,944	320,087	749,260
リース債務	98,606	50,021	17,999	16,992

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

## (2) 【その他】

## 当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	8,731,320	15,369,326	21,963,612	29,130,578
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (千円)	287,407	548,078	623,574	932,740
親会社株主に 帰属する四半期 (当期)純利益金額 (千円)	192,533	358,443	404,214	629,099
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	29.76	55.41	62.49	97.26

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	29.76	25.65	7.08	34.77

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当事業年度 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	228,005	851,461
売掛金	1 45,760	1 50,395
前払費用	1,615	1,677
繰延税金資産	2,443	2,276
短期貸付金	1 1,160,000	1 760,000
その他	1 50,292	1 48,405
流動資産合計	1,488,119	1,714,216
固定資産		
有形固定資産		
建物	969	828
車両運搬具	1,249	-
工具、器具及び備品	7,621	6,877
有形固定資産合計	9,840	7,705
無形固定資産		
ソフトウェア	18,546	11,522
ソフトウェア仮勘定	1,625	2,918
無形固定資産合計	20,171	14,440
投資その他の資産		
投資有価証券	-	9,000
関係会社株式	4,015,597	4,943,227
長期貸付金	1 334,999	1 75,000
繰延税金資産	6,025	7,217
その他	7,074	6,861
投資その他の資産合計	4,363,696	5,041,305
固定資産合計	4,393,708	5,063,451
資産合計	5,881,828	6,777,667

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当事業年度 (平成28年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	60,000	165,000
未払金	1 8,056	1 9,697
未払費用	8,381	9,346
未払法人税等	9,492	6,739
預り金	8,022	9,612
賞与引当金	2,908	2,833
その他	12,692	6,540
流動負債合計	109,554	209,770
固定負債		
長期借入金	15,000	675,000
退職給付引当金	16,409	19,835
固定負債合計	31,409	694,835
負債合計	140,963	904,606
純資産の部		
株主資本		
資本金	704,994	704,994
資本剰余金		
資本準備金	604,994	604,994
その他資本剰余金	3,262,655	3,262,655
資本剰余金合計	3,867,650	3,867,650
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	945,957	1,040,846
利益剰余金合計	945,957	1,040,846
自己株式	27	27
株主資本合計	5,518,574	5,613,463
新株予約権	222,290	259,598
純資産合計	5,740,865	5,873,061
負債純資産合計	5,881,828	6,777,667

## 【損益計算書】

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成26年 7月 1日 至 平成27年 6月30日)	当事業年度 (自 平成27年 7月 1日 至 平成28年 6月30日)
営業収益		
経営指導料収入	1 532,193	1 548,705
受取配当金収入	1 321,464	1 271,238
営業収益合計	853,657	819,943
営業費用	1, 2 520,994	1, 2 550,263
営業利益	332,662	269,680
営業外収益		
受取利息	1 8,202	1 4,614
受取配当金	2	2
その他	101	45
営業外収益合計	8,305	4,661
営業外費用		
支払利息	923	1,728
営業外費用合計	923	1,728
経常利益	340,044	272,613
特別利益		
固定資産売却益	-	1 32
特別利益合計	-	32
税引前当期純利益	340,044	272,645
法人税、住民税及び事業税	29,064	17,069
法人税等調整額	2,272	1,024
法人税等合計	26,792	16,044
当期純利益	313,252	256,600

## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	703,146	603,146	3,262,655	3,865,801
当期変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)	1,848	1,848		1,848
剰余金の配当				
当期純利益				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	1,848	1,848		1,848
当期末残高	704,994	604,994	3,262,655	3,867,650

	株主資本				新株予約権	純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
	その他利益剰余金	利益剰余金合計				
	繰越利益剰余金					
当期首残高	729,679	729,679	27	5,298,598	186,740	5,485,338
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)				3,697		3,697
剰余金の配当	96,974	96,974		96,974		96,974
当期純利益	313,252	313,252		313,252		313,252
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					35,550	35,550
当期変動額合計	216,278	216,278		219,975	35,550	255,526
当期末残高	945,957	945,957	27	5,518,574	222,290	5,740,865

当事業年度(自 平成27年 7月 1日 至 平成28年 6月30日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	704,994	604,994	3,262,655	3,867,650
当期変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)				
剰余金の配当				
当期純利益				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計				
当期末残高	704,994	604,994	3,262,655	3,867,650

	株主資本				新株予約権	純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
	その他利益剰余金	利益剰余金合計				
	繰越利益剰余金					
当期首残高	945,957	945,957	27	5,518,574	222,290	5,740,865
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)						
剰余金の配当	161,712	161,712		161,712		161,712
当期純利益	256,600	256,600		256,600		256,600
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					37,308	37,308
当期変動額合計	94,888	94,888		94,888	37,308	132,196
当期末残高	1,040,846	1,040,846	27	5,613,463	259,598	5,873,061

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。



(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

なお、主な償却年数は次のとおりであります。

ソフトウェア                      5年

3 繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用処理しております。

4 引当金の計上基準

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込み額に基づき計上しております。なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当事業年度において財務諸表に与える影響はありません。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当事業年度 (平成28年6月30日)
短期金銭債権	1,206,775千円	812,682千円
長期金銭債権	334,999 "	75,000 "
短期金銭債務	1,087 "	1,516 "

2 保証債務

連結子会社の借入債務に対し、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当事業年度 (平成28年6月30日)
(株)E 3	2,004,124千円	894,999千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自平成26年7月1日 至平成27年6月30日)	当事業年度 (自平成27年7月1日 至平成28年6月30日)
営業取引による取引高		
営業収益	853,657千円	818,241千円
営業費用	3,998 "	9,782 "
営業取引以外の取引高	8,130 "	4,537 "

2 営業費用の主なもののうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成26年7月1日 至平成27年6月30日)	当事業年度 (自平成27年7月1日 至平成28年6月30日)
役員報酬	134,068千円	151,658千円
給料手当	166,964 "	170,052 "
賞与引当金繰入額	2,908 "	2,833 "
退職給付費用	2,732 "	3,426 "
減価償却費	17,763 "	15,480 "
おおよその割合		
販売費	%	%
一般管理費	100 "	100 "

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成27年6月30日)	当事業年度 (平成28年6月30日)
子会社株式	3,765,225	4,692,855
関連会社株式	250,372	250,372
計	4,015,597	4,943,227

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

## (繰延税金資産)

	前事業年度 (平成27年 6月30日)	当事業年度 (平成28年 6月30日)
(1) 流動資産		
賞与引当金	954千円	870千円
未払事業税	1,358 "	811 "
その他	130 "	594 "
計	2,443千円	2,276千円
(2) 固定資産		
株式報酬費用	71,288千円	79,125千円
退職給付引当金	5,262 "	6,045 "
その他	762 "	1,171 "
評価性引当額	71,288 "	79,125 "
計	6,025千円	7,217千円
繰延税金資産合計	8,469千円	9,493千円

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年 6月30日)	当事業年度 (平成28年 6月30日)
法定実効税率	35.4%	32.8%
(調整)		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	32.7	32.0
評価性引当額	3.7	4.5
その他	1.5	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.9	5.9

## 3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の32.1%から平成28年7月1日に開始する事業年度及び平成29年7月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.7%に、平成30年7月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.5%にそれぞれ変更されております。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

## (企業結合等関係)

## 取得による企業結合

連結財務諸表の「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有形固定資産等明細表】

(単位:千円)

区 分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形 固定資産	建物	969			140	828	223
	車両運搬具	1,249		1,165	83		
	工具器具備品	7,621	3,014		3,759	6,877	24,395
	計	9,840	3,014	1,165	3,983	7,705	24,619
無形 固定資産	ソフトウェア	18,546	4,471		11,496	11,522	
	ソフトウェア 仮勘定	1,625	5,764	4,471		2,918	
	計	20,171	10,236	4,471	11,496	14,440	

## 【引当金明細表】

(単位:千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
賞与引当金	2,908	2,833	2,908	2,833

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年7月1日から翌年6月30日まで
定時株主総会	毎事業年度の終了後3ヶ月以内
基準日	毎年6月30日
剰余金の配当の基準日	毎年12月31日 毎年6月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.envipro.jp/ir/en/">http://www.envipro.jp/ir/en/</a>
株主に対する特典	なし

(注) 当社の単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、以下の権利以外の権利を行使することができない旨定款に定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当および募集新株予約権の割当を受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第6期(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)平成27年9月25日 東海財務局長に提出。

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年9月25日東海財務局長に提出。

#### (3) 四半期報告書及び確認書

第7期第1四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)平成27年11月13日 東海財務局長に提出。

第7期第2四半期(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)平成28年2月12日 東海財務局長に提出。

第7期第3四半期(自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)平成28年5月13日 東海財務局長に提出。

#### (4) 訂正有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第6期(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)平成27年10月1日 東海財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年9月29日

株式会社エンビプロ・ホールディングス  
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 野 邊 義 郎

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 久 貝 陽 生

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 川 越 宗 一

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エンビプロ・ホールディングスの平成27年7月1日から平成28年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エンビプロ・ホールディングス及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。



#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社エンビプロ・ホールディングスの平成28年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社エンビプロ・ホールディングスが平成28年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成28年9月29日

株式会社エンビプロ・ホールディングス  
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 野 邊 義 郎

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 久 貝 陽 生

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 川 越 宗 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エンビプロ・ホールディングスの平成27年7月1日から平成28年6月30日までの第7期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エンビプロ・ホールディングスの平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。